

AFC Forum

Agriculture, Forestry, Fisheries, Food Business and Consumers

2025.9
夏2号

特集 耕畜連携の現在地と今後



特集

耕畜連携の現在地と今後

日本の畜産業は輸入飼料に依存する「加工型畜産」が定着した。飼料自給率は低迷し、飼料価格の高騰など海外事情に左右されやすくなった。耕畜連携による国産飼料は食料安保、農家の経営安定、環境と調和した食料システムの構築につながる。

3 国産飼料で築く持続可能な畜産業

小針 美和／株式会社農林中金総合研究所 リサーチ&ソリューション第1部 主席研究員

7 「顔の見える関係」で取引の安定を

吉田 忠則／日本経済新聞社 編集委員

巻頭言

観天望気

2 追い風に乗って

安藤 光義／日本農業経済学会 会長

経営紹介

変革は人にあり

11 国産子実コーンの魅力は高い生産性 畜産農家との連携で府県にも広がる

柳原 孝二／北海道子実コーン組合（北海道）

農と食の邂逅

17 課題を克服しスリーサイト方式で豚を肥育 地域の農家と耕畜連携にも取り組む

柴 香代子／有限会社 柴畜産（千葉県）

新・農業人

21 国産飼料確保とIT化を実施 進取果敢に畜産の未来を拓く

岡崎 晋也／株式会社ゆうぼく（愛媛県）

レポート

調査レポート

29 酪農経営における高収益のポイントは飼料費と人件費

——収益構造の変化と高収益経営の特徴——



撮影：伊東 剛

北海道東神楽町
2007年7月8日

牧草ロールのある風景

■ 空に雲がたなびき、草原一面にコロコロと転がる牧草ロール ■
帯の色：菜の花色

連載

フォーラムエッセイ

つながりの輪

パンツェッタ・ジローラモ／モデル・タレント ---- 14

主張・多論百出

適地適作を基本に関係者が連携し

持続可能な飼料産地づくりを期待

金澤 正尚／農林水産省 畜産局飼料課長 ----- 15

耳よりな話

夏の暑さに強い牧草新品種「なつひかり」

川地 太兵／国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 --- 20

地域再生への助走

官民連携しWCS用稲生産を推進

耕種・畜産農家のマッチングを支援

藤原 道広／香川県 まんのう町 農林課 課長 ---- 25

書 評

『日本の「食」が危ない！』

生命40億年の歴史から考える「食」と「農」』

吉田 忠則／日本経済新聞社 編集委員 ----- 28

農業経営アドバイザー

TiDBit

成果生む経営へ本質を捉えたアドバイスの実践

高津佐 和宏／

合同会社アグリビジネスパートナーズ 代表社員 --- 34

インフォメーション	32
みんなの広場	33
編集後記	33
次号予告	33

観天 望気

追い風に乗って

長年にわたってわが国の食料自給率は低迷が続いている。その要因の一つは飼料自給率の低さにある。大きく低下したのは高度経済成長期であり、1961年以降の基本法農政を再考しなくてはならない。所得の増加によって需要の増加が見込まれる品目へのシフトを図った「選択的拡大」路線がそれである。当時は「畜産3倍」と言われ、輸入飼料に依存した畜産が拡大した。

こうした畜産は加工型畜産と呼ばれ、飼養頭羽数の急増、規模拡大が進んだ。私たちの食生活は豊かになったが、引き換えに食料自給率は低下していったのである。畜産公害の発生など外部不経済も問題とされることになった。

この状況を見直そうとする動きが70年代に広がる。農業近代化批判であり、有機農業運動の始まりであった。二度にわたる石油危機によって資源危機意識も高まった。現在の耕畜連携に該当する取り組みはここまでさかのぼることができる。

耕畜連携に再び関心が高まっている。ロシアによるウクライナ侵攻を契機に、肥料原料の価格高騰と調達難、飼料価格の高騰が日本を襲ったことが大きい。前者は畜産業由来の堆肥利用の推進、後者は自給飼料生産の推進となり、両者は耕畜連携となって合流する。改正された食料・農業・農村基本法で新たな政策の柱となった環境負荷低減は、化学肥料から堆肥への転換、有機農業を推進している。耕種農業と畜産業が互いを必要とするような状況が生まれているのである。さらに最近3年間の農林水産祭・畜産部門で天皇杯を受賞した経営をみると、飼料用米やエコフィードの活用(2024年度)、地域の粗飼料資源のフル活用(23年度)、大規模自給飼料生産・活用型TMR(完全混合飼料)(22年度)となっている。特に22年度の受賞の対象が飼料生産部門である点は注目される。

耕畜連携には追い風が吹いている。この風に乗って広がり、後戻りすることがないよう地域に定着していくことを期待したい。



安藤 光義
日本農業経済学会 会長

あんどう みつよし
1966年神奈川県生まれ。東京大学大学院農学系研究科博士課程修了、博士(農学)。2015年より同農学生命科学研究科教授。専門は農政学。24年から日本農業経済学会会長。主な著書に「日本農業の構造変動 2010年農業センサス分析」(編著 農林統計協会)、『環境変化に対応する農業市場と展望』(共編 筑波書房)がある。

国産飼料で築く持続可能な畜産業

日本の畜産業は、規模拡大に伴い輸入飼料に依存する「加工型畜産」が定着した。飼料自給率は低迷し、飼料価格の高騰など海外の変化に脆弱な構造になっている。耕畜連携による国産飼料の調達は食料安全保障、畜産農家の経営安定、ひいては環境と調和した食料システムの構築につながる。

輸入飼料に依存し発展した日本の畜産業

戦後の日本人の体格は著しく向上し、日本は世界有数の長寿国となった。これには、医療の進歩や衛生環境の整備に加えて食生活と栄養の改善が貢献しており、畜産物摂取量の増大によるところも大きい。また、畜産物やその加工品は、栄養面のみでなく食の豊かさももたらしている。

畜産物は1961年に制定された農業基本法の生産拡大品目とされ、生産量も増加した。しかし、高度経済成長下の所得向上に伴う急激な需要増加に対応して急成長したため、日本の畜産業は飼料の多くを輸入穀物に依存する「加工型畜産」として世界的にも特異な展開をしてきた。

酪農経営ではトウモロコシなどの輸入穀物を主な原料とする濃厚飼料のみでなく、牧草など

の繊維質を多く含む粗飼料を必要とする。70年代ごろまでは、多くの酪農家が粗飼料生産と牛の飼養の両方を担い、粗飼料の需要増加も国内生産拡大で賄われてきた。

しかし、酪農の専門化、飼養頭数の拡大に伴う労働時間の増加や、給餌量に見合った農地が確保できないことなどを背景に、粗飼料を自給から輸入に切り替える農家が増加した。円高や国際的な物流コストの低下も輸入飼料の優位性を高める方向に作用し、粗飼料自給率は低下して90年代には8割を割り込んだ。飼料全体の自給率も3割を切り、畜産物消費の増加が食料自給率の低下をもたらす構造となっている。

こうした飼料生産の変遷を背景に、食料・農業・農村基本法（以下、基本法）のもとで2000年に策定された「食料・農業・農村基本

計画」では、10年の政策目標としてカロリーベースの食料自給率を45%へ引き上げる目標が掲げられ、飼料自給率についても35%とする目標が設定された。あわせて、畜産の生産コスト低減と経営の安定化、家畜排せつ物の農地への適切な還元により畜産環境問題への対応を図る観点からも自給飼料生産の拡大が重要として、国や地方公共団体が「飼料増産推進計画」を策定し、増産運動を展開することとされた。

また、04年からの米政策改革では、生産調整下での水田活用促進方策の一つとして、耕畜連携の条件整備、飼料用稲の生産の拡大などにより畜産利用を進めることとされ、飼料増産に向けた行動計画も水田における耕畜連携が大きな柱となった。

さらに、コントラクターなどの粗飼料生産や

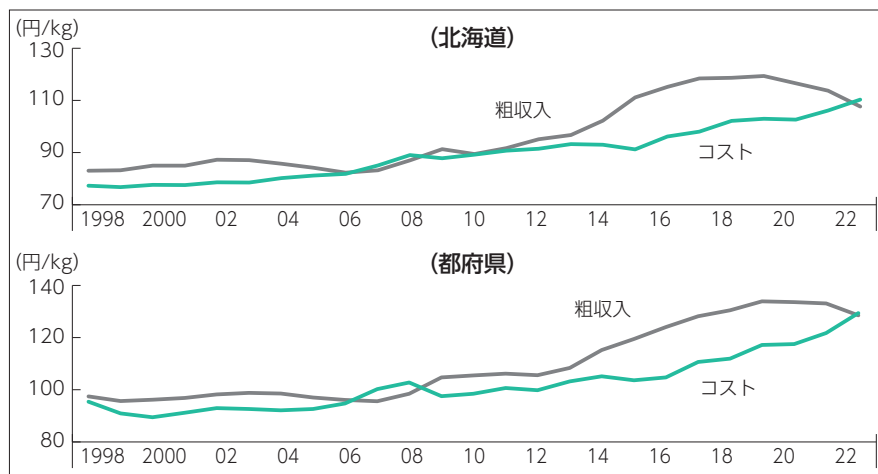


株式会社農林中金総合研究所 リサーチ&ソリューション第1部 主席研究員

小針 美和 KOBARI Miwa

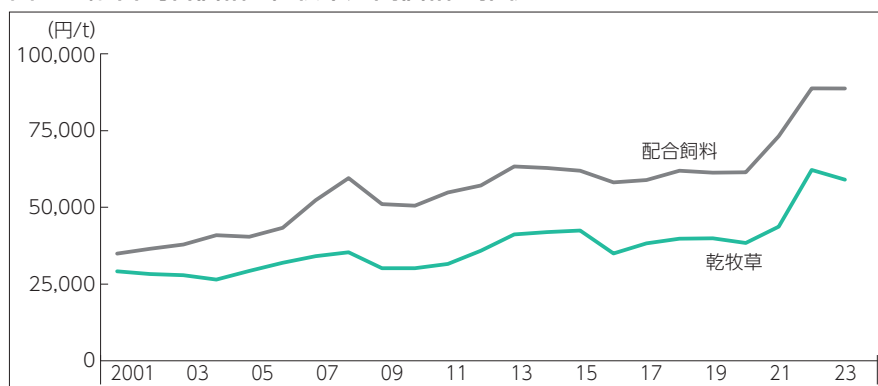
こばり みわ
1978年東京都生まれ。2000年東京農業大学農学部卒業、02年東京大学大学院農学生命科学研究科博士前期課程修了、04年株式会社農林中金総合研究所入社。農林水産省食料・農業・農村政策審議会委員、総務省統計委員会産業統計部会専門委員などで農政の審議に参画。

図1 酪農経営の粗収入・コストの推移



資料：生産費統計を基に農林水産省牛乳乳製品課推計（98、19～22は年、99～18は年度）
 粗収入＝主産物価額および副産物価額の合計。主産物価額には加工原料乳生産者補給金を含むが、配合飼料価格安定制度の補填費は含まれていない
 コスト＝もと畜費、飼料費、家族労働費その他物財費および雇用労働費、支払利子ならびに支払地代の合計。自己資本利子および自作地代は含まれていない

図2 配合飼料価格・乾牧草通関価格の推移



資料：農林水産省「飼料月報」〈速報版〉、(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」、財務省「貿易統計」
 (注) 配合飼料価格は消費税を含まない

飼料調製作業の受託組織への支援、水田活用の直接支払交付金による助成などもあり、稲WCS（ホールクロップサイレージ）の作付面積は24年に5万畝を超え、主要な国産粗飼料の一つとして普及してきている。

しかし、都府県における牧草や青刈りトウモロコシなどの作付面積は縮小し、単収も減少傾向にあるなど、トータル粗飼料生産は減少している。23年の飼料全体の自給率は27%で、輸入に大きく依存する構造は変わっていない。

飼料高騰が酪農経営を圧迫

日本の酪農では小規模な家族経営が減少するなか全体としては規模拡大が進み、法人経営など大規模経営の生乳生産シェアが拡大する状況にある。一般的に規模拡大はスケールメリットにより生産コストの低下をもたらすとされる。しかし、総コストに占める割合が最も高い飼料費では、費用低減効果が必ずしも表れていない。また、輸入飼料を中心とする購入飼料の割合が

高まるなど、主要な生産要素における輸入依存の強まりにより、外部の経済環境の変化に対して脆弱な経営構造となっていることが課題として挙げられる。

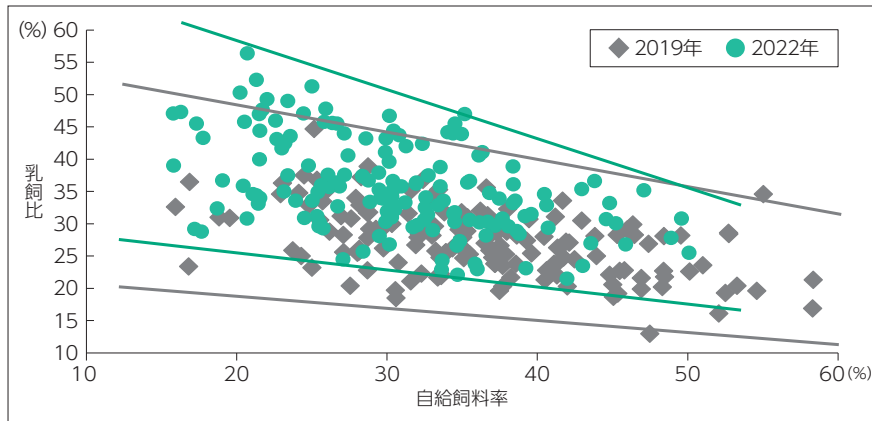
そのため、2021年から22年にかけての飼料価格高騰は酪農経営に大きな打撃を与えた。酪農経営のコストは15年以降上昇しているものの、乳価上昇や子牛販売などの副産物収入の増加により粗収入も増加し、コストをカバーしてきた。しかし、22年は副産物収入の急減とコストの急増が重なり、収支差はマイナスとなった(図1)。

コスト上昇の主要因である飼料価格の推移にも着目したい。図2は配合飼料価格(全畜種)と乾牧草の通関価格をみたものである。配合飼料価格は、その原料となるトウモロコシ、大豆の価格が中国での養豚生産拡大による飼料需要増加などにより21年から上昇しはじめ、22年に入るとウクライナ危機によりさらに高騰した。粗飼料は、21年に牧草の主要生産国である米国が干ばつで不作となり供給が減少した。一方で、コロナ禍で落ち込んでいた中国の牛乳・乳製品需要の回復により世界的に乳価が上昇、増産意欲が強まったことで牧草需要も拡大し、相場が高騰したとされている。

また、海上コンテナ不足やコロナ禍での港湾機能の低下、人手不足により海上運賃も高騰した。さらに、急激な為替の円安が日本での輸入価格を押し上げるというトリプルパンチとなった。こうした国際情勢の変化がもたらす飼料価格高騰が酪農経営を襲ったのは、今回が初めてではない。過去を振り返ると1973年の世界的

な不作とオイルショック、さらに2007年～08年の穀物価格高騰時にも似た状況があった。ただし、08年と比べると、今回は急激な円安がさらに状況を悪化させた。配合飼料価格は22年10月(月次ベース)に1トあたり9万1996円と過去最高となった。加えて、乾牧草の通関価格も22年度には1トあたり6万円を超えてかつてない水準となり、濃厚飼料のみでなく輸入粗飼料も高騰したことが、コストをより大きく押し上げている。

図3 自給飼料率と乳飼比の関係



資料：農林水産省「酪農・乳業の現状と課題の整理」(24年度第5回畜産部会配布資料)
農業経営統計調査の調査票情報を利用し牛乳乳製品課により集計
(注)対象の経営体は北海道の搾乳牛頭数40頭以上、TMR未利用者の個人経営体

国産飼料の活用が経営の安定に寄与

輸入飼料の価格高騰が飼料費に与える影響の度合いは、経営ごとの輸入依存度によって異なる。この点について、農林水産省は酪農・肉用牛生産の健全な発展と牛乳・乳製品・牛肉の安定供給に向けた取り組みや施策の方向性を示す「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」(以下、酪肉近)の策定過程で興味深い分析をおこなっている。

図3は、農業経営統計調査(生産費調査)の個票データを活用して、乳飼比と自給飼料率の関係をみたものである。乳飼比とは、生乳販売高に対する飼料費の割合で、この比率が高いほど酪農経営における飼料費の負担が大きいことを意味する。自給飼料率は飼料費に占める「牧草・放牧・採草費」の割合で、自給飼料率が高いほど飼料の外部依存度が低いことを示す。

図中のグレーのプロットは2019年の飼料高騰前、緑のプロットは22年の飼料高騰時であり、その分布の状況を見ると、①両年とも分布が右肩下がり、自給飼料率が高いほど乳飼比が低くなっている。②19年と22年について、横軸の自給飼料率に着目すると、22年は19年より左にシフトしている。これは22年では購入飼料費の増加をうけて飼料費全体が増えたため、自給飼料率が低下したためと考えられる。次に、③縦軸をみると、乳飼比は自給飼料率に関わらず全体として分布は上方シフトしている。ただし、④シフトの幅は自給飼料率によって差があり、自給飼料率が低い層ほどその幅が大きく、⑤自給飼

料率が低い方が乳飼比のばらつきが大きい。

以上を総合すると、自給飼料の利用は生乳販売高に対する飼料費の抑制につながるという(①)。また、飼料価格上昇は自給飼料率の高低に関わらず乳飼比の上昇要因となるものの(②、③)、自給飼料率が高い経営ほどその影響を受けにくいことを示唆している(④、⑤)。このように、国産飼料の生産・利用は所得の増加に直接結びつくものではないが、コストの変動を小さくすることで収支の安定に資すると考えられる。

耕畜連携で国産飼料の生産・利用拡大へ

2021年以降の飼料や肥料の価格高騰は食料安全保障の強化において、食料のみでなく食料生産に不可欠な中間投入物の安定供給も重要であることを再認識させるきっかけともなった。06年の基本法改正では、食料安全保障の確保が基本理念の柱とされ、第42条に農業資材の生産と流通の確保にかかる条項が追加されている。これらを受けて、07年4月に策定された酪肉

近では、食料安全保障の確保や畜産経営の安定、資源循環などの観点から粗飼料を中心とした国産飼料の生産・利用拡大を通じて輸入飼料依存度の低減を進めるとしている。そして、その方向性として①畜産農家からの働きかけによる耕種農家との連携、②栄養価が高く地域の実情に適した飼料作物の生産、③地域計画のなかに飼料生産を位置付け、④飼料生産組織の運営強化、⑤放牧のさらなる推進を挙げている。

現場ではこれらの方針に先駆けた動きがみられる。例えば、群馬県前橋市で畜産・耕種農家が



富山県高岡市国吉地区の牧草作付地。株式会社clover farm提供

連携する事例である。須藤牧場では水田二毛作ができる立地を生かした飼料を使いたいと考えていた。一方、新たな地域の担い手として06年に設立された農事組合法人元氣ファーム20は、規模拡大を見据えて米麦以外の経営の柱を必要としていた。そこで、須藤牧場との連携のもと飼料作物の生産を開始、地域の小規模農家からの収穫作業受託、堆肥の運搬・散布などのコントラクター業務にも着手した。

両者は行政や普及機関などの協力も得ながら、試行錯誤を重ねて品質の安定した飼料を追求し、

購入飼料から稲や麦、デントコーンのWCSを中心とした地元飼料への置き換えを進めてきた。その結果、粗飼料の国産率は都府県では4割程度といわれるなか、須藤牧場は8割に及ぶ。

こうした取り組みにより、耕種サイドは年間を通じた作業平準化、機械稼働率の向上に加え、良質な堆肥の投入で地力が向上し、収量の増加が見込めている。一方の酪農サイドでは、安定した飼料品質で乳量を減らすことなく自給飼料の安定調達により飼料費の変動を抑えられる。また、飼料製造や堆肥運搬を耕種側が担うことで牛の飼養に使える時間が増え、酪肉生産の生産性も上がり、耕種・畜産が相互補完することで地域農業の生産性向上にもつながっている。近年では、これをモデルケースとして市内の複数の集落営農組織が飼料生産組織を立ち上げ活動しているなど、取り組みが点から面へと広がっている。

富山県高岡市の株式会社clover farmは、15年の開業当初から地域資源を活用した酪農を模索し、食品残渣を利用するエコフイード（飼料）の活用や水田放牧を実践している。また、耕種農家から回収した稲わらや穀殻を副材として牧場で発生する家畜排せつ物を堆肥化し、水田に還元している。

25年からは、地域内での粗飼料確保に向けた新たなチャレンジとして、高齢化により地元農家のみでは作物作付けや水路などの維持管理が困難になりつつある山あいの集落に提案し、粗放的に生産できる牧草の作付けを進めている。地域計画にも耕畜連携を位置付け、畑地化促進事業を活用して排水性向上、畦畔除去など牧草

栽培に適した農地への転換を図っている（写真）。

持続可能な畜産業のために

これまでの歴史をみても、大きな社会・経済的ショックで急騰した国際飼料価格がそれ以前の水準まで戻ることとはなく、今後は一段上がった価格水準がベースとなっていくであろう。気候変動の影響による海外産牧草の生産量変動や品質低下の懸念、資源国のナシヨナリズムが強まるなかでの貿易ルール変更など、価格のみならずさまざまな面で飼料の安定的な調達を脅かすリスクは今後一層高まると考えられる。

飼料は畜産物生産にとって絶対不可欠な中間投入物である。酪農・畜産経営者が、耕種農業者を含めた地域の関係者とも連携しながら、それぞれの経営や地域の条件に応じた国産飼料の生産・利用の在り方を模索しその調達の安定化を図ることが、持続的な畜産物の供給につながっていくと考えられる。

また、国産飼料の生産・利用の向上は、輸入依存の低減を通じて食料安全保障の確保に結びつく。あわせて、耕畜連携は家畜排せつ物の農地還元による畜産環境問題の解決や地力増強など、改正基本法の新たな理念「環境と調査のとれた食料システムの確立」にもつながり、それらは国民全体に裨益する。安全でおいしい畜産物を継続的に供給できる生産構造の構築に向けて、生産者や加工・流通事業者など供給サイドの努力とともに、消費者が国産飼料を用いて畜産物を生産することの価値や意義を理解し、その取り組みを支えていくことも肝要となろう。

「顔の見える関係」で取引の安定を

日本の農業の持続可能性を高める手だての一つとして、耕畜連携が注目されている。耕種側から見れば、集約が進む農地の使い道として飼料作物の重要性が高まっている。畜産側にとつては、飼料の輸入依存度の低下という意義を持つ。その可能性と課題を、二つの先進事例から探ってみた。

トウモロコシ粗飼料生産からの展開

まず耕種側から見よう。農林水産省によると、一農業経営体当たりの経営耕地面積は2024年2月で3.6^{ha}。国際的に見ればなお小規模にとどまるが、高齢農家の引退加速で農地の流動化が進み、数十^{ha}から100^{ha}を超えるような農場が各地で誕生している。

今回取り上げる株式会社モリファーム（三重県鈴鹿市）は、そんな大規模経営の部類に入る。代表取締役の森和彦さんが25年前の00年に2^{ha}3^{ha}から始め、15年には50^{ha}に増やし、現在は120^{ha}まで拡大した。

輪作もしているので、栽培面積はこれを大きく超える。25年は水稲が50^{ha}で小麦が70^{ha}、大豆は40^{ha}。代表的な飼料作物のトウモロコシは23

^{ha}を予定している。

子実用トウモロコシの栽培を始めたのは15年ごろ。小麦用のコンバインを使って実を収穫し、販売するかたちから出発した。海外から輸入している濃厚飼料の代替品だ。国産飼料にこだわると他県の畜産農家などに販売していた。

需要は増えつつあったが、このやり方では思うほど拡大できなかった。7年ほど続けてみたが、栽培面積は3^{ha}5^{ha}にとどまった。

最大のネックになったのが栽培時期だ。年に二作で、収穫は8月と12月。このうち8月の収穫が、コメの栽培時期と重なってしまったのだ。乾燥機もコメと共用だったため、栽培を増やそうとしても無理があった。

転機は23年に訪れた。同じ鈴鹿市で、車で5分ほどのところにある酪農場から「茎や葉を捨て

るくらいなら、サイレージにしてうちに売ってよ」と以前から提案されていた。それを受けることにしたのだ。

トウモロコシの飼料としての使い方は大きく分けて2種類ある。一つは実だけを飼料にするタイプで、前述のように濃厚飼料に分類される。もう一つは、茎と葉、実をまとめて収穫し、粗飼料として使うタイプだ。

前者は乾燥させてから飼料にするのに対し、後者は水分を含んだままラップするなどして密封し、乳酸発酵させ保存性を高めて飼料にする。このタイプの飼料をサイレージと呼ぶ。主に酪農で使われている飼料だ。

輸入飼料との競合が少ないのが、サイレージの強みだ。実だけの飼料と違い、かさばるので長距離輸送に適していないからだ。同じ粗飼料で



日本経済新聞社 編集委員

吉田 忠則 YOSHIDA Tadanori

よしだ ただのり
1964年千葉県生まれ。89年に日本経済新聞社入社。日経電子版で連載「食の進化論」、マイナビ農業で連載「農業経営のヒント」、雑誌「農業協同組合経営実務」（全国共同出版）で連載「農業の可能性を探る」を執筆。著書に『農業崩壊』（日経BP社）、「逆転の農業」「不連続と闘う農」（日本経済新聞出版）など。



近隣の高齢農家の農作業受託業務も担う森さん。鈴鹿市の農業を守り育てたいと願う(上) 茎葉をロール状にまとめて密封し、乳酸発酵させたトウモロコシのサイレージ(下)

も稲わらなどと比べて栄養価が高いことも、大きな利点になっている。

モリファームの場合、収穫は7月と11・12月の2回。重要なのは7月のほうで、実を十分に大きくする必要がないので時期を早めることが可能になったのだ。これでコメの収穫と重なるのを避けることができる。

1年目は試験的に2畝からスタートし、2年目は10畝に増やし、3年目の25年は23畝に広げた。実だけを収穫して売っていた時と違い、短期間で栽培品目の柱になったのだ。

飼料の安定供給で良好な関係を築く

実はこの酪農家とは、もともと堆肥を供給してもらった関係にあった。畜産農家は家畜の排せつ物の適切な処理が義務付けられており、モリファームは排せつ物で作る堆肥の受け皿になっ

ていた。堆肥の提供は無償だ。

ただし、両者の関係をウインウインなものにする資金的なやりとりはある。田畑に堆肥を酪農家に散布してもらった作業代はモリファームが払っている。原資は、水田で飼料作物を作ったときの転作補助金だ。

念のために指摘しておく、モリファームの農地の地目は水田と畑の両方があり、畑でサーレージを作っても補助金は出ない。これは農地政策の今後の課題の一つなのだが、その点については最後に触れよう。

ここで強調しておきたいのは、堆肥の授受に加え、2023年からサイレージの販売が始まったことで、耕種と畜産の結び付きが双方向で循環するかたちになったことだ。耕畜連携のモデルケースと言っていいたいだろう。

ここまで、トウモロコシのサイレージを中心にモリファームの取り組みを紹介してきたが、耕畜連携で手掛けていることは他にもたくさんある。複数の品目を大規模に栽培しているがゆえに可能になったことだ。

例えばコメや小麦を収穫した後に残った稲わらや麦わらをロール状に

まとめて、隣の亀山市の肉牛の畜産農家に販売している。発酵させて作るサイレージではなく、乾燥したままの状態の家畜に与える粗飼料だ。

25年から菜種の栽培も始めた。栽培面積は2畝。油の原料として販売するとともに、搾りかすは飼料として売ることにした。一定の需要を見込めるため、菜種の栽培はこれから増やす予定という。

米価をめぐる最近の情勢についても聞いてみた。この1年余りの間の米価の急上昇を受け、小麦やトウモロコシなどを減らす考えはないのだろうか。そう聞くと、森さんは「考えていない」と答えた。

「米価が高いのでコメを増やして他の作物を減らし、米価が下がったら他を増やして、もう一度買ってくれというのは都合がよすぎる」。森さんはそう話す。米価に振り回されず、取引先との安定した関係を大切にしている。

家族労働主体から雇用型酪農へ

次に視点を畜産側に移そう。畜産にとってここ数年、最も大きな経営課題はロシアによるウクライナ侵攻と円安などに起因する飼料価格の高騰だ。

農林水産省がまとめた農作物価統計によると、2020年を100とした時の25年5月の飼料価格は139・1。23年平均の145・7より下がったが、なお高止まりというべき水準で経営を圧迫している。

輸入飼料に依存している限り、国際相場や為替の影響を免れることはできない。そこで飼料

代を安定させるため、耕畜連携に期待が集まる。

紹介するのは酪農を営む有限会社トムミルクファーム（広島県東広島市）だ。現在の飼養頭数は約240頭で、そのうち140頭を搾乳牛が占める。同社の経営の変遷を、飼料の内容を踏まえながらたどってみよう。

もともと小規模な家族経営で、搾乳牛は30頭程度だった。6〜7畝の畑で牧草を育てていたほか、輸入物の配合飼料やたんばく質が豊富な輸入飼料のアルファルファを使っていた。

1996年に経営スタイルを大きく転換したのは、現代表取締役の沖正文さんの父親がケガで入院したことがきっかけだった。いずれ営農を続けるのを諦めるか、いざというときに備えて従業員を雇用するかどうかの岐路に立った。

沖さんが選んだのは後者だった。雇用労働に支えられる経営に衣替えするとともに、飼養頭数を大幅に増やすことにした。自動で給餌する機械の導入なども決断した。2年後の98年には法人経営に移行した。

200頭の搾乳牛を飼うことを目標に掲げて拡大を進め、実際に180頭まで増やすことに成功した。2001年ごろのことだ。

これに伴い、購入飼料の比率が急激に高まっていた。いくら従業員を雇い始めたとはいえ、頭数に見合うだけの草地を確保し、牧草を育てるだけの人員を、コストをかけて雇用するのはハードルが高かったからだ。

そのころ円高が進んでいたことが追い風になった。配合飼料に加え、アルファルファやソルゴーなどの牧草を機械で固めて立方体状にした

ヘイキューブを安価で調達することができたからだ。その分、牛の飼育に専念できた。

次の節目は05年ごろ。葉の多いタイプの稲を発酵させて稲ホールクロップサイレージ（WCS）に加工し、稲作農家と畜産農家を結び付けようと県が旗を振った。主食用米の作付面積を減らす生産調整の一環だった。

トムミルクファームもこの提案に乗ってみた。だが1年導入してみても続けるのは難しいことがわかった。粃が多すぎて一度に5頭が消化不良を起こし、胃袋にガスがたまって病気になるってしまったのだ。

稲WCSを軸に広がる地域共生

ところが同じ時期に「たちすずか」という飼料用稲が登場した。茎や葉が多いので稲WCSに向いていて、粃は少なく、茎に糖分がたまると栄養価が高いのが特徴。トムミルクファームは2009年に本格的に導入した。

たちすずかの利用は順調に増え、近隣の稲作農家に依頼する作付面積は合計で48畝まで広がった。トムミルクファームが専用の機械を購入し、稲を収穫してロールにし、ラッピングする作業を手掛けている。

作業に関しては、たちすずかならではのメリットもある。収穫適期が1カ月と長いのだ。牧草なら3〜4日遅れるだけで品質が変わるが、この飼料用稲はそれが起きない。その結果、作業を平準化することが可能になる。

飼料の構成がこれで大きく変わった。搾乳牛に与える乾牧草はそれまで全量輸入に頼っていたが、たちすずかの稲WCSの導入で半分に減らすことができた。円高の時さえ稲WCSのほう

が安かった。

トムミルクファームは以前から牛の排せつ物を堆肥に加工して稲作農家に提供していたので、稲WCSの本格導入により農業資源の地域循環が成立した。だが地域にとってのメリットはそれにとどまらない。

農場周辺は水を十分に確保して収量を増やすのが難しい中山間地にあり、稲作には必ずしも向いていない。その点、WCS用の稲なら粃をたっぷり実らせる必要がないので、水の管理の手間を減らすことができる。

しかも主食用の稲より遅い時期に植えればいいので、作期を分散して作業負担を減らすことも可能になった。稲WCSを軸にして耕畜連携が広がったことが、地域の田んぼが荒れるのを防ぐことにもつながったのだ。

では最近の米価の上昇を受け、稲作農家が飼料用稲から主食用米の栽培にシフトするような動きはなかったのだろうか。この質問に対し、沖さんもやはり「そうしたことは起きていない」と答えた。耕畜連携の強みだろう。

一方、トムミルクファームはここ数年の急激な円安や、今後の経営環境の変化にも対応するため、新たな手も打ち始めた。ずっと6〜7畝のまま変化がなかった自作の牧草地を24畝まで増やした。

搾乳牛と違い育成牛ならば、輸入に頼らざるを得ない配合飼料をほとんど与えず、イタリアンライグラスなどの牧草で育てることができる。



放し飼い方式の牛舎を採用。「牛も人もストレスのない持続可能な酪農をめざしたい」と沖さん(上) 稲の茎葉をまるごと発酵させ作る稲WCS(下)

放し飼い方式の牛舎を採用。「牛も人もストレスのない持続可能な酪農をめざしたい」と沖さん(上) 稲の茎葉をまるごと発酵させ作る稲WCS(下)

放し飼い方式の牛舎を採用。「牛も人もストレスのない持続可能な酪農をめざしたい」と沖さん(上) 稲の茎葉をまるごと発酵させ作る稲WCS(下)

さらに、まだ少ない面積ながら、サイレージにするためにトウモロコシも育て始めた。
トムミルクファームは環境の変化に応じて、酪農経営の核心部分をなす飼料の調達方法を変えてきた。その歩みは今後も続く。

飼料の自給率向上は地域連携がカギ

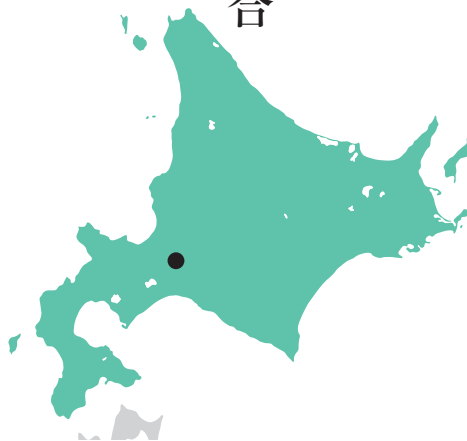
ここで改めて耕畜連携の意義を考えてみよう。飼料代は畜産経営にとって最大コストであり、乳質や肉質を保てるのなら、普通は安いほうがいい。輸入飼料を含め、一度に大きなロットで動く飼料にはそのスケールメリットに強みがある。これに対し、耕畜連携は同じ地域での結び付きなため、ロットで比べるとどうしても小さくなる。輸送距離が短いので燃料代が安くすむ面はあるが、トムミルクファームの例のように輸入物より常に安いとは限らない。

だが耕畜連携には輸入飼料と違い、「顔の見える関係」であるので、量と値段の両面で取引が安定しやすいというメリットがある。森さんも沖さんも期せずして、最近の米価上昇の影響については「ない」と答えた。

柳原 孝一 さん

国産子実コーンの魅力は高い生産性
畜産農家との連携で府県にも広がる

北海道長沼町
北海道子実コーン組合



日本が年間に輸入するトウモロコシの数量は1500万ト。多くが飼料原料となる。一方で国内の子実コーン(子実用トウモロコシ)の生産量は1万ト余り。輸入量のわずか0.1%に満たないが、10年前にほとんどゼロからスタートした成長ぶりには目を引く。日本の子実用トウモロコシをけん引してきた柳原孝二さんは、高い労働生産性の魅力と、安定した国産原料を求める畜産農家の声

の機械収穫を試験しました。日本で飼料用トウモロコシは、成熟前の青刈りをサイレージにして家畜に与えるのですが、海外では子実を収穫するのが一般的。麦や大豆の海外製コンバインも持っていたし、試験場のお手伝いをするタイミンゲで、うちの6畝の畑で植え始めたのが最初です。それが11年のこと。どうせ試験するなら自分でもやろうと考えたわけです。

——なぜ子実用トウモロコシに関心を持ったのですか。

最初の狙いは連作障害対策
——栽培を始めたきっかけを教えてください。

柳原 当社と同じ長沼町内にある北海道立中央農業試験場が、2009年から3年間、飼料用トウモロコシ

直に言うとうと、トウモロコシをいっばい採ろうというよりも、「小麦や大豆の収量が増えたらいいな」という気持ちが大きかったですね。

トウモロコシは根を深く張るため、土壌改良効果が期待できます。サイレージにするのと違って収穫する子実以外は畑に残り、土壌の栄養分にもなる。トウモロコシを輪作の一つに入れてから、確実に連作障害が減って麦や大豆の品質や収量が向上しました。

——周りの農家はどのように見ていたのでしょうか。

柳原 最初は「珍しいことやってるな」という感じで見てたと思いますよ。それでもトウモロコシを試した農家の大豆の出来がよいので、畑を見た近所の農家が栽培を始め、それ

をまた別の農家が見てまねてというふうにして増えました。自分の目で見て効果を確かめられると意欲が違います。機械化で労働生産性が高いことも魅力的でしょうね。

空知地方で栽培が始まり、全道に広がって、近年では九州など全国にも拡大しています。日本国内の飼料用トウモロコシの需要は1000万ト以上です。需要はまだ増える余地がありますよ。始めた時にはこんなに大きく広がるとは思っていませんでした。

安価な輸入が国産トウモロコシ一掃

——かつては日本でも子実用トウモロコシを栽培していました。

柳原 今、日本全体で2700畝、1万5000トぐらいまで子実用ト



北海道子実コーン組合代表理事の柳原孝二さん＝長沼町の事務所で

ウモロコシの生産が増えました。10年前にはほとんどゼロでした。

ただ、統計を見ると、国内で1960年ごろまで4万総ぐらい子実用トウモロコシの栽培面積があった。零細な畜産農家が栽培していた歴史があります。機械化でできなかった、手で収穫して家畜に与えるとか、ものすごい手間をかけていました。

その後、米国の安価なトウモロコシが大量に輸入されるようになると、国産が一掃されてしまったのです。

——国産が輸入に切り替わったわけですね。

柳原 そのとおりですが、輸入があったから日本の畜産業が急成長できた側面があります。機械化できない国産の子実用トウモロコシでは畜産農家は耕作に時間がかかり、家畜の飼養頭数を増やせません。一方で輸入トウモロコシ主体の配合飼料は、業者へ電話すれば配送のトラックが来て畜舎の横のエサ貯蔵タンクに入れてくれる。しかも安価。畜産農家にはとても便利で、思い切って規模拡

大に踏み出せました。

——再び子実用トウモロコシが増えているのはなぜですか。

柳原 一つは政策的な支援が大きいです。ほとんどの子実用トウモロコシ栽培は水田活用の直接支払交付金制度の対象で、戦略作物助成のなかの「飼料作物」として10[㍗]当たり3万5000円の支援を受けています。生産性の高さに注目した加算や地域からの助成を加えると、もう少し補助金が高くなります。

連作障害に悩んでいた大豆や小麦

Profile

やなぎはらこうじ
北海道長沼町出身、1979年生まれ。秋田県から北海道に入植した4代目。大学時代に父親が地元農協の専務に就任したため、学業を続けながら農業に従事した。現在は有限会社柳原農場の社長で、北海道子実コーン組合と日本メイズ生産者協会の代表理事。農場の今年の作付けは、小麦が22[㍗]、大豆が5[㍗]、子実用トウモロコシが13[㍗]。ナタネが4[㍗]。ほとんどが水田に作付けており、一部は畑地に転換した。

Data

北海道子実コーン組合
柳原氏が2011年に子実用トウモロコシ栽培を始め、2年後の13年に近隣生産者が栽培に加わった。15年に27戸、97[㍗]の規模で、空知子実コーン生産者組合を設立。16年に組合員の広域化に伴って北海道子実コーン組合に改名した。19年に長沼町で簡易型サイロ(5000[㍗]を2基)を稼働。20年に長沼町と岩見沢市の2カ所に集出荷拠点施設を整備した。合計貯蔵能力は1万[㍗]。組合員数は151で、各戸の平均的な作付面積は6[㍗]。柳原氏が中心となって全国の子実用トウモロコシ生産団体と22年に日本メイズ生産者協会を設立した。

の生育がよくなると収量が伸びる。当然、出荷量が増加し交付金も増えるので、経営への影響は単純にトウモロコシ分だけにとどまりません。

半世紀前と違って、大型のコンバインなど子実用トウモロコシの機械化が進み、労働生産性は飛躍的に向上しました。10[㍗]当たりの所得は主食用米などに比べて少ないですが、労働時間がはるかに短くて済むのが魅力です。農林水産省の調査では10[㍗]当たり労働時間は1・2時間。本州では実際にはこの数字よりも大きいですが、20時間を超す主食用米や5・6時間とされる小麦や大豆よりも短い。10[㍗]当たりの収量は1[㍗]近くあります。

輪作に組み込みやすく、手間が掛からず収益性もよいことが、農家に受け入れられたのでしょうか。

使う側である畜産農家の事情もあります。近年はトウモロコシの国際相場が上昇し、円が安くなるなかで飼料価格が高騰。各地で国際紛争も起きています。「海外にばかり頼っているのか」という機運が高まったことも背景にあると見ています。

水田と畑作の政策見直しに関心

——政府は水田と畑作の農業政策見直しを検討します。

柳原 子実用トウモロコシの場合、政策面の後押しが欠かせません。新制度に移行するとされる2027年に向け、国会などで長期的な農政の議論が進むでしょう。もちろん注目しています。

長沼町はもと水田地帯です。私が就農した時には50鈔の経営の半分が水稲で、残りが水田転作作物の小麦と大豆でした。今や水稲は2鈔ほどに減りました。麦・大豆など転作作物に対する水田活用の交付金が経営を支えています。

トウモロコシの輸入価格が下がったから「国産はもういらぬ」と言われると、国内で安定的な生産が難しくなります。食料安全保障の見地からも輸入に依存するトウモロコシの一部、たとえば1割を国内産で置き換えるような目標を掲げ政策を組み立ててほしいと考えています。

——子実用トウモロコシの販売先はどんなところですか。

柳原 主に採卵鶏の農家向けです。養鶏は飼料効率がよく、国産トウモロコシから多くの卵を作れます。国産を使っている卵であることを消費者に伝え、ブランド向上に役立てている農家が多くいます。

しかし、海外産に比べると国産はどうしても割高になります。飼料効

率を考えた際、牛肉だと10^キ以上の穀物を与えても1^キの肉にしかなりません。その分コストがかなり上昇してしまふ。酪農も出荷する際に他の酪農家の生乳と混ざることが一般的で、一部の農家が国産子実用トウモロコシを与えても、コスト上昇の見返りを得にくいのが現状です。

別の課題もあります。子実用トウモロコシは重量当たりの単価が低い。ため、運送会社は長距離輸送のメリットを感じにくいというものです。福岡県では生協が輸送を引き受ける事例もあります。

耕畜連携を基本に、多様な人たちが協力して子実用トウモロコシの利用が広がると望ましいと思います。

——乾燥や保管はどうしていますか。

柳原 収量の多いトウモロコシは面積が増えると、既存の乾燥機だけでは間に合わず、施設の改修や海外の高性能乾燥機の導入も進んでいます。トウモロコシ専用の乾燥機がいるし、どこにトウモロコシを保管するののかもはっきりさせる必要があります。

最初はトウモロコシをフレコンバックに入れ農機倉庫の片隅に置きましたが、数量が増えると専用の穀物サイロが必要です。畜産農家は周年でエサを使うから、私たちが貯蔵施設を持つ必要があるわけです。

イタリアに行つて、5000^ト規模のサイロを購入して北海道に運び、最初に建てたのが2019年ですね。今は500^トと1000^トのサイロを会社として7本所有しています。今後は、1500^ト規模の大きなサイロをさらに5本建設する予定です。

飼料工場の隔離義務が障害

——飼料工場のサイロにまとめて貯蔵はできませんか。

柳原 それがなかなか難しい。

輸入する飼料用トウモロコシは関税が掛かりません。一方でトウモロコシでんぷんを利用する用途で輸入すると関税が掛かります。その関税収入でバレイショなど国産でんぷん原料の支援に使う仕組みです。どちらもまったく同じトウモロコシですが、別々に隔離されています。

国は飼料メーカーに対して無税の飼料用トウモロコシを別扱いで製品にすることを義務づけています。国産と一緒に原料タンクに保管することとはもちろん、配合飼料の製造過程で混じることも禁じていました。

そのため、顧客からバラバラと飼料の注文が入れば、そのたびに長沼町から遠い飼料工場まで原料トウモロコシを運ぶ必要があります。人手不足に悩む運送会社は、不定期な荷

物輸送は扱いたくないですよ。やむを得ず私たちの関連会社でトラックを揃え、運転手を雇って配送を担うようになりました。

規制は少しずつ改善してきたのですが、子実用トウモロコシ栽培を増やすには、国産を全国の飼料工場で使いやすくしてほしいと思います。輸入も国産もそれぞれ、受け入れる際に厳密に重量を計るので、きちんと管理すれば問題は生じないはず。

——飼料用以外の需要も増えているそうですね。

柳原 生産するトウモロコシの2割が食用に回っています。具体的にはコーン茶向けですね。北海道では以前からポピュラーだったのですが、2024年から大手飲料メーカーが全国展開して増えました。最初は道内で数千ケースから始まったコーン茶が、百万ケース単位で売れるようになってきました。

もう一つはウイスキー原料向けです。グレーンウイスキーはトウモロコシなどを蒸留しますが、原料は海外に頼っていました。国内数社に納入を開始しており、すでに販売されています。世界で人気のジャパニーズ・ウイスキーは原料まで国産になってほしいですね。

(ジャーナリスト 山田 優)



イタリアはナポリの建築一家で育った僕は、よく、父の仕事現場について回っていた。そこでは、地元の人とワイワイ意見を出し合って、その土地に根づいた建物を造る父の姿を目にしていた。その影響もあってか、僕も建築家を志望していたし、何よりも人とのつながりを大切にしながら、新しいことに挑戦するのが自然と得意になった。

福島県会津美里町でお米作りを始めたのも、ちよっとしたきっかけがあったから。妻の親戚は17代続く米農家だけど、後継者がいなかった。やめてしまうには惜しいし、いつか日本でお米作りをしたいと考えていたから手伝おうと思ったのだ。

せっかく携わるなら、僕ならではの新しい風を吹かせて、農業にもっと関心を集めたい。それには、これまでのやり方を変えなければ。これが、オーガニックにこだわった理由のひとつ。もちろん、僕ひとりでは難しいから地元の人の意見を聞きながら、その土地に合うお米作りをしていくことが大切になる。

オーガニックの田んぼでは、たくさん生き物を目にする事ができる。僕は虫があまり得意ではないけど、クモやカエル、カモとかがいて、それだけで豊かな気持ちになる。

楽しんで活動していると、それを見た人が集まってきて、かわる人の輪はどんどん広がっていく——僕の場合、そのつながりが、新しいことを始めるアイデアにもなる。地元の農業を盛りあげたいと考える仲間の背中を僕が押し、会津美里町で始めたオーガニックのお米作りを全国各地へ広げている。

こうした取り組みを話すと、感心されたりもするけれど、何も難しいことはない。動けば出会いがあるし、それを大切に、心ゆくままチャレンジして、芽吹いたアイデアをかたちにしながら、かわる人みんなをハッピーにする。

これが、僕なりの人生を豊かにする哲学なのかもしれない。(談)

F



モデル・タレント
パンツェッタ・ジローラモ

ばんつえった・じろーらも
1962年イタリアのナポリ生まれ。建築一家の3人兄弟の末っ子。88年に日本へ移住し、イタリア文化や食などの紹介を開始。ファッションモデルとして、長年にわたり、雑誌『LEON』（主婦と生活社）の表紙を飾っている。2023年から福島県で有機米の生産を始め、「GIRO米」として販売している。

つながりの輪

農林水産省 畜産局飼料課長

金澤 正尚



●かなざわ まさなお●
1968年兵庫県生まれ。神戸大学大学院（園芸農学専攻）修了後、農林水産省入省。生産局畜産部牛乳製品課乳製品調整官、大臣官房新事業・食品産業部食品流通課卸売市場室長、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局内閣参事官などを経て、2024年7月から現職。

わ

が国の畜産業は、これまで輸入濃厚飼料を安価で安定的に確保できる前提のもとで規模拡大や効率化を進めてきた面がある。酪農、肉用牛生産に不可欠な粗飼料も、利便性や安定した品質などから輸入乾牧草に一定の需要があり、輸入粗飼料に依存した畜産経営もある。

しかし、ここ数年で、世界的な情勢変化に伴う資材・エネルギー価格の上昇や、環境問題への関心の高まりなどから輸入飼料を取り巻く状況は様変わりした。そのため畜産業の持続性確保に向け、国内の飼料基盤に立脚した経営への転換が一層求められることとなった。

国内の飼料生産の状況は、地域差がある。北海道では畜産経営の近隣で効率的に飼料生産が可能なら農地を確保しやすいのに対し、都府県の多くは条件のよい農地の確保が難しい状況にある。一方、生産形態をみると、畜産経営の規模拡大に伴い、自給生産から、収穫作業を受託するコントラクターや他の

飼料と混合調製して供給するTMRセンターの活用といった飼料生産の外部化が全国で進んでいる。

前述のとおり都府県では、条件のよい農地を畜産農家の近傍で確保することが難しい場合が多いなか、主食用米の需要量減少を背景に、水田インフラを生かした主食用米以外の作目への転換を促す支援として飼料用米や稲WCS（イネ・ホルクropp・サイレージ）、青刈りトウモロコシや牧草などの飼料作物の作付けに対する政策支援が講じられてきた。その結果、水田における飼料生産が定着し、近畿以西では作付面積の半分以上を田が占めている。

飼料生産においては、畜産側のニーズとともに作物の特性に目を向ける必要がある。たとえば、青刈りトウモロコシは、高栄養価、単収も高く、水稻に比べ省力的で、酪農での需要が高い粗飼料であるが、耐湿性が低く畑での生産が基本となる。北海道では温暖化や新品種の普及で栽培適地が拡大し、都府県では酪農が盛んな地域の畑を中心に、区画が比較的

大きく排水性の良好な水田でも作られている。

稲WCSは、水稻の穂と茎葉をまるごと刈り取ってロール状に成型したものをフィルムで密封して乳酸発酵させた、乳用牛や肉用繁殖牛向けの日本特有の粗飼料で、この20年ほどで都府県中心に着実に拡大してきた。湿田で栽培でき、水稻と栽培技術に共通点が多く、収穫以外は水稻用の機械をそのまま利用できる。国内で開発された専用収穫機により狭隘^{あゐ}な水田でも効率的に収穫作業ができ、風水害や鳥獣害にも比較的強く、収量が安定している。

同

じく水田で生産される飼料用米は、もっぱら耕種農家が生産を担う。主に豚鶏向け濃厚飼料として、近隣の畜産農家だけでなく配合飼料原料として広域的に利用されているが、生産量は主食用米の需給動向に左右されてきた。片や、稲WCSは、植付けや栽培管理は耕種、収穫は畜産が担うかたちで分業され、コントラクターやTMRセンターを介して、地域内の耕種と畜産がしっかりと結びつき、主食用米の需給動向に左右されることなく定着している。

こうした耕畜連携での飼料生産は、耕種と畜産の

当事者同士や政策支援だけで進んできたわけではない。農作業を効率的におこなうコントラクターやTMRセンターなどの外部支援組織、飼料適性の高い品種の育成や収穫機械の開発などを担う研究普及組織、耕種と畜産の相互理解を深める働きかけや売買の斡旋、輸送体制の構築、時に代金決済の機能を引き受ける生産者組織といった関係者の長年の努力の結果である。

地域の将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」について、2025年2月末までに策定されていた約4600地区の計画の分析によると、農地の将来の担い手が位置付けられていない面積が全体の3割(中山間地域に限ると4割)を超えた。耕種・畜産とも今後より一層労働力が減少するなか、農地を有効に利用していくには、省力的な飼料作物は重要な選択肢となる。

持続可能な飼料づくりを進めるには、農地の集約化や大区画化を進めながら、外部支援組織を生かした耕畜連携を強化していく必要がある。生産者のみならず、行政組織、研究普及組織といったさまざまな関係者の連携、協調が欠かせない。



適地適作を基本に関係者が連携し 持続可能な飼料産地づくりを期待

課題を克服しスリーサイト方式で豚を肥育

地域の農家と耕畜連携にも取り組む

有限会社 柴畜産
(千葉県旭市)
代表取締役
柴香代子さん

疾病対策のため農場を三つに分散

銚子市猿田町の細い道をずんずん上って行った先はどん詰まりで、そこには建物は何棟もあり、サイロ風の建築物もいくつか並んでいる。ずいぶん大きな養豚施設なのだと感心していたら「ここは肥育農場で、出荷前の豚と、一部ですが、生まれたばかりの子豚がいます。他の場所に、繁殖農場と離乳農場があり、成長段階によるスリーサイト方式で一貫生産しています」と、有限会社柴畜産の代表取締役、柴香代子さん（51歳）。

そもそも養豚の仕組みとは？

「ストールが並ぶ交配舎に母豚がいます。週1回、人工授精で種付けをして114日後に出産のため分娩舎に移動させます」

1頭の母豚から生まれる子豚は12頭から15頭。40頭の母豚を1グループとして種付けするので、毎週500頭ほどの子豚たちが次々生まれていることになる。

1カ月弱で、子豚たちは、母豚と別れて離乳舎へ移される。1・5^日だった子豚は8^日まで育っており、離乳舎でさらに35^日ほどに成長。ぐんぐん大きくなって「1カ月半ほどで、この肥育舎へ来ます。4カ月ほどストレスが少ない環境と徹底した健康管理のなかで過ごして出荷します。生まれてからおおよそ6カ月で、体重は120^{kg}くらいになります」と香代子さん。

肥育舎を、なぜ、わざわざ離れた土地に建

設しているのだろうか？

「豚は病気になりやすい動物なので、疾病対策です。どん詰まりに豚舎を建てるのも、交通量が少ないからです。病原菌は人が運んできますから」

3代目社長、経営の立て直しに奮闘

香代子さんは3代目社長だ。豚の仲買を

していた父が養豚に移行して、母豚200頭からスタートしたのが、この猿田町だった。その父は、香代子さんが19歳の時に逝去。母と姉が会社を継続していた。姉の結婚を機に、東京の広告代理店を退職し、引き継ぐことを決意。ところが猿田町に戻って来たものの、職人肌の母とは意見が合わずなかなか経営がうまくいかない。一から学び直そうと、日本有数の畜産会社へ研修に。2年

半後、戻ってみると、豚舎は荒れ放題、来月支払う資金もない状態だった。
「不安で夜な夜な泣いていたのですが、とにかくコストカットしなくちゃと——」
人工授精の精液の配送の回数を削減すれば受胎率が下がるし、病気の豚の薬をカットすればもっと具合が悪くなったり——。
「一番大事なところはカットしちゃいけないと、やってみてわかったんです」
香代子さんは、重圧に押しつぶされそうになっていたのだ。

さらに、飼料の買掛金を数カ月分滞納していたことが判明。すぐに飼料メーカーと交渉し、融資を受けて買掛金を一気に返済した。

「交渉は胃に穴が開くほどきついことでしたけれど、値下げが可能となって、ようやく翌年から経営が上向きしました」

不屈の精神で事業拡大

それで終わらないのが香代子さんだ。

10年後には会社を拡大するプランを立ち上げたのだ。図らずも地続きの土地の購入が可能となり、肥育舎を新設。そのうえ、自社の配合飼料工場を造ることを英断した。

「当時は、原料がとても安くて、配合飼料メーカーより安くできたんです」

トウモロコシ、大豆かす、ビタミン、ミネラル、カルシウムなど豚の成長段階に合わせた配合設計が可能となった。100%自



P17: 新設の肥育舎を見回る香代子さん。香代子さんが手を出すと、豚たちが競って寄ってくる。
出荷時には、1頭ずつ体重を測定する
P18: 分娩舎で、生後1週間の赤ちゃん豚たち。一生懸命、母豚の乳頭にかじりつく。1頭の母豚から12頭ほど生まれる(上段左) ボタン一つで新鮮な飼料を作る自家配合飼料工場(上段右) 外国人社員を含め総勢27人のスタッフが従事。人材育成にも力を注いでいる(中段) 広告代理店の出身なだけに、発想が柔軟で決断力が早い香代子さん(下段)





肥育舎の床はすのこ風で、溝に落ちたふんや尿は、分別して処理設備へと運ばれる(上) 全自動で攪拌して堆肥化する密閉型の発酵槽(右下) 長時間かけてさらさらした堆肥になる(左下)



家製、出来たてだ。

出荷前の豚には、10%ほど飼料用米も入れている。千葉県は米農家も多く、2024年から飼料用米300トの割り当てがある。食いつきに変わりはないが、肉質に違いが出て「脂みが多少白く、肉もピンク色になって、きれいに見えます」と香代子さん。

「最初のころ、自家配合つて皆失敗すると聞いていたのに、同じ道をたどりました」

微粉碎したトウモロコシを与えると、胃の吸収がよくなりすぐ大きくなる。「気をつけなさいと散々言われていたのに、よく食べてくれるから楽しくなっちゃって、つい、あげ過ぎたんです」

豚たちの胃が動かなくなって胃潰瘍にな

り、たくさん死なせてしまったのだ。

一難去つてまた一難の連続だったが、念願のスリーサイトの用地確保にも、香代子さんなりの突破口をみつけ出しては切り開いていった。この2年間で既存地を含めて、3カ所の農場を新設。母豚800頭に規模を拡大したのだ。「ようやく昨年からは順調に回るようになりました」と笑顔を向けた。

素晴らしい。苦しくとも逃げなかった精神力は大したものだ。

「私、中学生の時陸上部で三種競技をやっていたんです。一年363日くらい、スパルタでしごかれて『ネバーギブアップ』『努力は無限』とか洗脳されて——。当時の苦しさに比べたら、大したことはないと自分に言い聞かせて乗り越えられました」

堆肥を地域の農家へ

分娩舎では、大きな母豚のお乳を必死で求めて乳頭に吸い付く赤ちゃん豚たちがいた。かわいい。生後一週間の子豚たちだ。

「生まれた直後から母乳を求めます。自分のおっぱいの場所は決まっています。母豚には16ほど乳頭があるんだと思います」

母豚はかなり大きい。オランダの「Topigs20」という品種だ。獣医の助言で思い切って切り替えたそうで、250^{ポンド}ほどあるという。

「たくさん生むだけでなく、温厚な性格ですし、能力も優秀なんです」

別棟の肥育舎に行くと、出荷を控えた約1000頭の豚たちがいた。

「おおよそ同じ母豚から生まれたきょうだいたちが同じケージに入っています」。豚たちは、ほどよく肥えて、なかなか愛嬌がいい。豚舎は、センサーによってカーテンやファンを制御。心地よい環境が保たれる。

床には溝があり、ふん尿はすのこ風の床から落ちる仕組みなので、汚れていない。これだけの養豚場では、ふん尿の処理は大変だろう。「すごい量です」と香代子さん。

ふん尿は自動的に分別されて、尿は大きな浄化槽で処理される。ふんは、密閉型の全自動発酵槽と、縦型スクリューによって定期的に攪拌し堆肥化する二つの方式を使っているのだとか。堆肥場でうず高く積み重なっているのは、ふんがさらさらした土のようになった堆肥で臭いはしない。

「堆肥をもらっていただけの農家さんを探しているのですが、県内は畜産業が盛んなので、なかなか厳しいんです」

堆肥が足りない地域とのマッチングがうまくいかないそうで、輸出も考えたが基準は厳しい。あれやこれやと言いつつも、香代子さんは、次の手を考え始めている。

「ハウス農家さんから、袋詰めが欲しいと言われたんです。うちの堆肥、いい出来なので」と、バツケージのデザインを始めた。

「私、打たれ強いんです。何を言われても無になれるので。後は営業です」

(片柳草生／文 鈴木一彦／撮影)

夏の暑さに強い牧草新品種「なつひかり」

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
畜産研究部門 畜産飼料作研究領域 上級研究員

川地 太兵

近 年の地球温暖化の進行に伴い、東北以南では、多年利用を目的として栽培する寒地型イネ科牧草の夏枯れが問題になっています。

そこで農研機構では、越夏後の収量性など（越夏性）に優れるとともに、病害に強い特性を持つフェストロリウム品種「なつひかり」を開発しました。

なつひかりは高品質・多収なライグラス類と、越冬・越夏性に優れたフェスク類それぞれの特性を併せ持つフェストロリウム品種です。寒冷地から温暖地において、採草用として2～3年の多年利用が可能です。2024年に品種登録申請をしましたので、越夏性などの特性について紹介します。

なつひかりは、既存のイタリアンライグラス品種「アキアオバ3」を育成するときの集団を材料として開発されました。年間乾物収量、特に越夏後（8月以降）の乾物収量が高いことが特長で、これまでの畜産研究部門などにおける試験の結果では、夏枯れが起る地域での越夏後の乾物収量がアキアオバ3より非常に高い結果が得られています。

また、牧草の主要な病害である、いもち病や冠さび病への抵抗性についても、なつひかりはアキアオバ3より優れます。

栽培適地は東北以南の寒冷地から温暖地で、採草を主体とした多年利用が想定されます。より高温になりやすい暖地においては、（極）長期利用向けのイタリアンライグラス晩生品種と同様、年一回の播種で梅雨明けまで利用

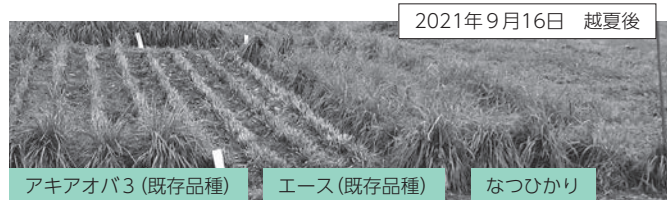
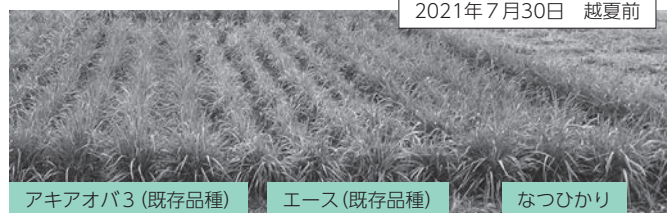
する通年栽培が想定されます。

このように、なつひかりは越夏性や病害抵抗性に優れますが、夏季の乾燥時や生育が停滞する高温時の収穫は、再生草の草勢が低下する恐れがあるため避けたほうがよいです。

現在は、なつひかりのこれらの特性を最大限発揮できる栽培マニュアル作成のための試験を各地でおこなっており、種子販売開始までには提供したいと考えています。

本研究は、生物系特定産業技術研究支援センター「イノベーション創出強化研究推進事業」（JPJ007097）の支援によりおこなわれました。

F



越夏前(上)と越夏後(下)の他品種との比較。右側がなつひかり

Profile

かわち たへい
2002年新潟大学大学院自然科学研究科博士後期課程修了。同年農研機構に入構。25年から畜産研究部門に勤務。寒地型牧草の開発・普及に取り組む。

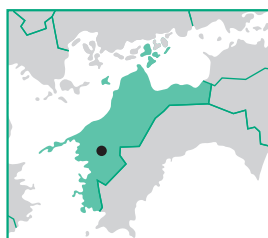
シリーズ

新・農業人

国産飼料確保とIT化を実施
進取果敢に畜産の未来を拓く

株式会社ゆうぼく 代表取締役

岡崎 晋也 さん



所在地 ● 愛知県西予市
 設立 ● 1980年
 経営内容 ● 牧場運営、精肉加工、食肉販売、
 ネットショップ運営、レストラン経営
 牧場規模 ● 総飼養頭数 牛440頭、豚50頭
 従業員 ● 35人
 URL ● <https://yuboku.jp/>



豊かな自然とおいしい食事を求めて、週末は観光客でにぎわうレストラン(上右)
 牛舎にはカメラが設置され、観察記録などITを活用して肥育データを保存・管理
 する(上左) 地域産の稲WCSを使用。牛ふんは堆肥化して地元の耕種農家に還
 元し、循環型農業を実践する(下)

若者が集まる肉牛牧場

愛媛県松山市の中心地から、西
 南に車を走らせて1時間半ほどで
 レストラン「ゆうほく民」にたどり
 着く。岡崎晋也さん(39歳)率いる
 株式会社ゆうほくで育てたオリジ
 ナルブランド「はなが牛」などを
 使った料理が食べられるお店だ。
 住宅地にありながら、原木を柱や
 梁にゼいたくに使った店内、建物

を囲む木々のおかげで、別世界に
 入ったような気分になる。庭では
 パーベキューも楽しめ、精肉や加
 工品の売場もあり、首都圏よりわ
 ざわざ訪れる人気店だ。

さらに西南に車で20分ほど走っ
 た山沿いに牧場がある。440頭
 の牛が草を食んだり、塩をなめた
 りしている。すぐそばで豚も飼育
 している。晋也さんの父、哲さん(75
 歳)が異業種から農家に転身し、牧
 場を開いたのは1980年。肉牛
 の育成から始め、5年後に肥育ま
 での一貫飼育体制を築いた。90年
 から精肉加工を始め、96年にはゆ
 うほく民をオープンさせるなど6
 次産業化の先駆的な事例でもある。
 晋也さんが経営に携わるように
 なったのは2013年。16年には
 代表取締役就いた。まもなく、新

卒社員の採用にも乗り出す。現在
 従業員は35人。平均年齢は29歳と
 いう若々しい組織だ。立地条件だ
 け見ると、「ここに新卒の若い人が
 来るのだろうか」といらぬ心配を
 してしまうが、さにあらず、ゆうほ
 くが展開する多角的な事業、晋也
 さんの経営センスに共感した若者
 が集まってくる。

課題克服して飼料を国産化

ゆうほくが力を入れてきた一つ
 が耕畜連携だ。哲さんのころから
 自家配合の飼料を牛に与えてきた。
 飼料が高騰した2007年ごろ、
 哲さんは地元の農家と組み、粗飼
 料を自分たちで生産・調達するコ
 ントラクター組織を立ち上げた。
 現在、ゆうほくはこの組織の運営
 からは退き、稲WCS(発酵飼料)
 を調達するヘビィユーザーとなっ
 ている。また地元の酪農家を作る
 稲WCSも仕入れており、稲WCS
 の年間使用量は約1500ロー
 ル(1ロール300kg)。粗飼料全
 体の87%にあたる。

肥育牛の場合、「稲WCSの使用
 比率が高いと牛肉の脂が黄色くな
 る」と言われていたが、晋也さんは
 毎年、関連する学会に出て最新情
 報を入手し、実際に検証。結果、脂

の色に問題がないことを確認してきた。高専出身で、卒業後は企業でIT業務に就いた経歴の持ち主。経営に携わるようになると、愛媛大学大学院の門をたたき、農学で修士号を取得した頭脳派だ。

耕畜連携への取り組みは粗飼料だけに留まらない。米、麦、大豆からトウモロコシに至るまで西予市産を中心に使っている。地元で手に入らない材料はみずから生産地を訪ね、調達している。濃厚飼料の国産比率は全国平均では13%（23年農林水産省調べ）だが、ゆうぼくでは約44%に達する。輸入飼料が高騰する環境下、耕畜連携はコスト面でもメリットが際立ってきた。輸入飼料に依存する場合と比較すると、2割ほど飼料代を抑えることができるそうだ。

ただ、手に入った原料を牛たちに与えるまでには苦労と工夫が伴った。西予市で多く生産される「はだか麦」の規格外品を手するルートをつかんだものの、牛が食べやすいよう粉碎機で碎いて牛に与えたが、消化不良でそのまま排せつされてしまった。飼料を扱う業者に相談し、圧ペン加工してもらうことで解決した。子実トウモロコシは地元では調達できず、四国全

域から手に入れるルートを見つけた。ところが、400粒入りの1袋分を粉碎するのに9時間以上かかる始末。「これではとても間に合わない」と情報を集め、「シヨット玉」という小さな球状の研磨材を機械に投入した。するとうまい具合に表面が傷つき、わずか15分で粉碎できた。規格外の大豆を調達した時は、大豆に混入してしまう有害なアサガオのタネを除去しなければならなかった。牧場内にある堆肥の選別機を改良して使ったところ、事なきを得た。「お金をかけず手に入るもの、すでにうちにあるもので解決しようと考えました」。

食料安保を強く意識

晋也さんがとことん耕畜連携を追求するのは、単にコスト面のためだけではない。「国内で資源を循環する仕組みは絶対に必要」と語気を強める。

2022年、ナフイールドインターナショナルのスカラー（奨学生）として選出され、奨学金を元手に、世界各国の農業現場に足を運んだ。ナフイールドインターナショナルとは、国境を超えて一次産業分野のリーダーを育成するためのグローバルな奨学金制度だ。

その時、中東のカタールで見た牧場が、今も頭に焼きついていっている。「砂漠の地で、エアコンをガンガンに効かせ、ミストを散布して2万頭規模の『高コスト

酪農』をしていました。そこまでは今は今後、隣国との関係が悪化し、食料の調達ができなくなることを想定していること。これに比べて、日本は平和ボケしていると痛感しました」。

「それまでは、食料安全保障をあまり意識していなかった」と振り返る。だが、中国がアフリカ豚熱への罹患によって減った養豚数を取り戻すべく、増産に動いた。その途端に飼料の国際価格が上がり、日本の畜産も影響を受けるなど「いづどうなるかわからない」という状況が日本にも起きている。この危機感が晋也さんを耕畜連携、国産飼料の確保に駆り立てている。

「国産飼料への置き換えはCO₂削減にもつながる。消費者から価



飼料米が入った大袋を天井から吊るして粉碎機に投入する(上) 地元産の麦などを加え自家配合する(下)

値として評価される日が来るかも」とほのかに期待も寄せる。晋也さんは国土交通省の計算ツールを活用し、輸入飼料を国産飼料に置き換えることで、CO₂がどれほど減るのか計算したところ、年間で485トンの削減効果があると知った。食品輸送にかかる環境負担は明らかに減る。

主食用米の高騰により、飼料用米から主食用米に切り替える農家が増え、ゆうぼくが調達した24年産の飼料用米も、それまでの300トから10分の1に減った。「米農家の立場に立つと、仕方ないことかなと思います。それでも、できるだけ時代に流されず、耕種農家と持続的な関係を維持していきたい」と切実な思いを語る。

収益改善のため畜種変更

数々の難関を乗り越え、地元産及び国産比率を高めてきた実績を持つていても、2020年以来的の飼料価格上昇に、晋也さんは並々ならぬ危機感を抱いている。「肉牛は導入から出荷までの2年間に何が起こるかわからない」。実際、輸入から国産への切り替えを徐々に進めてもなお、牧場全体の飼料代は高騰する前と比較し、年間で約5000万円増えた。加工や飲食で付加価値販売をしやすい環境にも、「飼料代の高騰はそれをも上回っている」。

そこで、3年前から牛の品種の構成を変え、頭数も少し減らし、22年の約600頭から現在は440



仕事にやりがいや喜びを感じてほしいと岡崎さん。スタッフの藤田さんと(上) 牛を追うワベンさん(下)

頭になった。交雑種が半分強を占める点は現在も同じだが、22年当時は交雑種に次いで多かったホルスタインをかなり減らした。代わりに和牛を増やしつつある。「和牛を導入したのは、生産コストに占める飼料代の割合が低いから」。飼料代の比率が高い割に、出荷価格が安いホルスタインの頭数を維持したまま、収益性を改善するのは困難だと判断した。なお、牧場にはジャージー種や、「F1クロス」と呼ばれる交雑種雌と和牛を交配させたオリジナルの牛など、畜種はバラエティに富む。

「ハイリスクハイリターン」といわれる和牛で着実に収益を確保するには、高度な飼養管理技術が伴う。「幸い、牛の死亡率は大幅に減ってきたんです。従業員

の細やかな観察力のおかげ。異常にいち早く気づき、『こうしたらどうか』と意見も出してくれ」と晋也さん。現在、牧場は6人体制。

藤田遥さん(27歳)をはじめ女性も活躍している。ゆうほくは、若手の採用や育成に力を入れ、若い人にとって働きやすい職場づくりをしている企業として、厚生労働大臣から「ユースエール認定企業」に選ばれた。

牧場では、晋也さん自身で開発した「キャトルック」という肥育管理システムも使われている。個体管理をデータ化するとともに、畜舎に設置したカメラによって個体の異常を知らせるというシステムだ。ITを武器とする晋也さんの本領がここで発揮されている。

新たな販路を海外に求めて

収益性の改善に向け、さらに新たな挑戦も始めた。今年からマレーシアへの輸出をスタートさせた。日本の畜産関係者が売り込みに力を入れているタイやベトナムと違い、競争が少ない。イスラム圏である同国への輸出に不可欠なハラール認証を取得できる屠畜場との接点を持てたことで輸出の道が開かれた。8月には、褐毛和種の「はなが和牛」と経産和牛「まどんな和牛」各1頭の肉が海を渡った。行き先は主に現地の飲食店だ。「うちでも飲食店を経営しているから、

将来はハンバーグのレシピを現地に提供し、OEM製造してもらえればと思っています」と意気込む。マレーシアでの評判がよければ、隣国であるシンガポールやタイなどの市場にも広がっていきたいと晋也さんは考えている。

経営改善に余念がない晋也さんから、「もっと鬼の形相になって、収益改善に取り組む必要がある」という一言を聞き、正直驚いた。耕畜連携にしても輸出にしても、必要な情報を自分から取りに行き、現地の担当者と直接話し合い、結果を持ち帰り、従業員と検証し、答えを出してきた。そうした晋也さんが発した一言だけに重みがある。それほどに、日本の畜産が持続可能な産業でいられるかどうかの正念場にいるということなのだろう。畜産にかけるエネルギーの原動力はどこにあるのか。「牧場を継いだのは父のためではない。自分の知恵や実力がどこまで通用するか試してみたかった。それにはこの仕事はおもしろいと思いました」。二代にわたるフロンティア精神がこの行動力につながっているのだろう。

(新潟食料農業大学 青山浩子／文

藤井 大介／撮影)



官民連携しWCS用稲生産を推進 耕種・畜産農家のマッチングを支援

香川県仲多度郡・まんのう町

農林課 課長 藤原道広



香川県中央南部の山間にある「まんのう町」は、官民共同でWCS（発酵粗飼料）用稲による耕畜連携に乗り出した。作付面積を毎年拡大して、開始4年で取り組みを軌道に乗せ、耕種農家・畜産農家ともにウィンウィンの関係を築く。その軌跡を紹介する。

「農家の困った」を解決。2ヘクタールからの挑戦

WCS用稲の買い取り先である町内の大規模畜産農家（乳用牛約400頭、繁殖和牛約150頭飼養）は、飼養頭数の増加により自給飼料生産が追い付かない状況となり、近隣の耕種農家と青刈りトウモロコシによる耕畜連携に、小規模ながらも取り組んでいました。昨今の国際情勢などにより、輸入粗飼料の入手自体が困難な状況と飼料価格の高止まりに加え、子牛価格の低迷による厳しい経営状況から、当畜産農家はこれまで以上に周辺地域での生産による安定的な飼料確保を強く望んでいました。

一方、町内の耕種農家は、主食用米価格の低迷と生産資材などの価格高騰や、「水田活用の直接支払交付金」における5年水張り要件への対応に直面しており、地域の農地を守りながら経営を安定させる対策に苦慮していました。

この時期、多くの農家から「今の農業では生活は成り立たない。このままでは農村地域が崩壊してしまふ」といった悲痛な声を聴き、先が見えない不安を感じました。問題解決を模索するなかで、官民による耕畜連携への新たな挑戦が農村地域の希望となり得ると期待して、手探りながらもこのたびの農業政策に舵を切りました。

まんのう町での耕畜連携に向けたWCS用稲の栽培は、香川県中讃農業改良普及センター（以下、普及センター）と連携し、2022年度より進められました。

畜産農家の隣接地区の耕種農家らが組織する地元農業法人から、WCS用稲試験栽培の協力を得ることができました。協議の場では、耕種農

家の所得の向上が見込まれることが分かり、収穫以降の作業省力化も合わせ、前向きな判断ができました。また、畜産農家においては、購入価格のTDN（可消化養分総量）[※]当たりの単純比較で見ると、WCS用稲は、約94円（試算）、輸入乾牧草は147円（22年度・農林水産省調べ）となる確認が取れました。耕種農家からは、栽培管理は普及センターが指導的な役割を担ってほしいとの要望が出され、普及員が栽培管理に積極的にかかわることになりました。

WCS用稲は未成熟の穂と茎葉を同時に刈り取り、ロール状にしてフィルムで包み発酵させます。当面の収穫作業は、刈り取りやラッピング、運搬をおこなう専用の収穫機などを有する県外のコントラクター（農作業受託組織）に委託しました。栽培する農地は、大型の収穫機が余裕を持って進入できるよう、牧場の近隣にある基盤整備済みの農地で栽培することにしました。

品種は、畜産農家側が求める「牛が消化しにく

い粃が少なく、サイレージ発酵に必要な糖を茎葉に多く含量する良質な粗飼料の確保、耕種農家側の「栽培管理の容易さ」などを考慮しながら話し合いを重ね、専用品種の「たちすずか」と「つきすずか」を選定しました。こうして、一般社団法人日本草地畜産種子協会の協力を得て、22年度、約2分の1の「実証圃」を設置しました。

生育状況について関係者間で適宜情報共有することで、作業日程などの協議・調整について、畜産農家・耕種農家・コントラクターの三者が円滑に連携できる体制が整いました。結果、畜産農家の希望する時期に収穫作業を実施でき、さらに専用品種の利用により、十分な収量(約12ロール/10^ア)を得ることができました。また、畜産農家において飼料分析結果をもとに飼料設計をおこなって給餌したところ、繁殖成績および乳量への影響は見られず、代替飼料として有用であることが確認できました。

丁寧な説明を重ね新規参入を促進

2023年度から本格的にWCS用稲による耕畜連携に取り組むこととなりました。

耕種農家の募集にあたり、まずは近隣の経営規模が大きい農家の方々に、耕畜連携に伴う助成金制度を説明して、安定した農業所得をめざすことや作業の省力化につながることを伝えて理解を求めました。

農家からは、事業の持続性に不安があることや、作品目を変更することへの抵抗があったものの、事業の可能性に期待する声も多く上がりました。この取り組みに参加する農家は農林課

で申し込みを受け付けることにしました。

取り組みをさらに広めるため、中讃地域の認定農業者を対象に「中讃地域水田農業を考える会」を普及センターと開催し、116人が参加しました。事例発表では、畜産農家からは飼料の確保に目途が立たず、地元の耕種農家との連携をめざしていることや、これまでの経緯や苦勞した点が説明されました。試験栽培に協力した地元農業法人の代表からは、WCS用稲と主食用米の栽培管理は水管理を除いて変わらないことや、刈取り・運搬・粃摺り・乾燥・選別などの作業が省かれ、省力化につながることが紹介され、普及センターからは収支試算が報告されました。

これと前後し、WCS用稲の栽培に興味を持つ耕種農家からの問い合わせが多く寄せられたため、普及センターやJA香川県と連携して栽培予定者への説明会を実施。耕畜連携の機運が感じられました。

23年度は、新規栽培者19経営体を含む耕種農家20人、約43^{ヘクタール}(うち専用品種約22^{ヘクタール}、主食用米約21^{ヘクタール})でWCS用稲の栽培を計画しました。農地の選定条件、品種の説明、栽培期間中の水管理や除草に関する留意点、22年度の取り組みでの反省点などを情報共有して意識統一を図ることを目的に、作付け前・収穫前・収穫後にそれぞれ説明会を開催しました。

田植え時期に合わせた育苗、刈り取りおよび堆肥の散布時期の段取りを早く伝えてもらいたいとの耕種農

家の意向や、高品質な飼料を必要とする畜産農家からの徹底した栽培管理の依頼もあり、営農工程を都度確認しながら計画を練りました。しかし、一日当たりに刈り取れる面積はどれくらいなのか、雨天時の作業はどうなるのか、トラブル発生時の対応はどうするのかなど、課題は山積みでした。

町内でコントラクターを設立

耕種農家が各自点在する農地でWCS用稲の栽培に取り組んだため、実際に田植えをした耕種農家が収穫作業に立ち会うことを必須としました。大型収穫機の農地への進入や移動の誘導の他、収穫ロール数の確認などをおこないました。収量は、10^ア当たり専用品種が平均11ロールとなりました。生育は順調であったものの、刈り取り直前に台風が上陸。その後も長雨の影響により、当初予定していた収穫順から排水状況に



ロール状にした稲をラッピングし、トラックに積んで運ぶ(上) 畜産農家は安定的に高品質な飼料を確保可能となった。牛ふん堆肥は耕種農家に提供し、化学肥料使用量削減に貢献する(下)



現在も必要な施策について協議を継続し、耕種農家への説明会を実施している

合わせ急遽変更せざるを得ない状況でした。そのため、コントラクターと耕種農家間の連絡調整や確認作業に混乱が生じるなど、現場対応に追われました。

加えて、コントラクターが1日当たりに刈り取りできる面積は2畝までであったことから、今後さらなる規模拡大を図るうえで、町内でのコントラクターの育成が急務となりました。そこで、町内で農業を営むかたわら、自動車整備会

社を営む方が、コントラクターとして業務を担っていただけになりました。普及センターや香川県畜産課などの支援を受け、期間は要したものの専用収穫機の導入に目途が立ち、2023年度末に法人として町内コントラクターを設立することができました。

24年度は、耕種農家10人増加の30人、面積は23年度より1・4倍増の約60畝(うち専用品種約59畝)でWCS用稲の栽培に取り組み、23年度と同じように説明会を適宜重ねて、関係者全体の意識統一を図り、品質の向上や栽培技術の平準化にも努めました。

これまで県外のコントラクターが1日単位で来県・作業していましたが、町内のコントラクターは、数時間〜半日単位でも対応でき、状況に応じて柔軟に収穫作業の段取りを調整することが可能となりました。さらに、地域の担い手であ

ることから、農業者同士のつながりもあり、円滑に連携することができました。収穫作業は9月上旬から約2週間で完了しましたが、猛暑であったため収量が伸びず、10㍏当たり平均約9㍏に留まりました。

官民一体で地域の農業を守る

昨今の米価高騰に伴い、一部の耕種農家からは主食用品種の生産割合を増やすとの意向があったものの、WCS用稲の栽培は刈り取りから運搬までの作業をコントラクターに委託することで省力化できることなどを理由に、ほとんどの耕種農家は継続してWCS用稲を作付けする意向を示しました。2025年度は、耕種農家34人、作付計画面積約70畝となっています。買い取る畜産農家の必要分の約4分の1を担う予定で

す。WCS用稲の栽培を通じた耕畜連携の取り組みは、所得の安定に加え、栽培管理の期間が短く、また、収穫以降の作業をすべて省力化できることが周辺耕種農家に伝わっていると考えられ、本取り組みの定着が進んでいます。

今後、WCS用稲の作付面積の急速な拡大により、雑草や泥の混入などによる粗飼料品質の低下が懸念されます。耕種農家に対して、責任感や使命感を持って取り組めるように意識統一を図ることや、品質規格などの基準を設定するなど、安全で良質な粗飼料を確保するためのルールづくりが重要です。また、全国での急速なWCS用稲の作付面積の拡大に伴い、種子の確保が難しい状況下において、自家採種などによる種子

の確保を検討していく必要があります。

さらに、育苗に関しても、現状では主に1戸の農家が全体の半分となる約35畝(25経営体分)の苗生産を担っているため、今後さらに作付面積が拡大した場合、専用品種の苗の供給が不足する恐れもあります。早晩性品種の組み合わせによる収穫時期の分散化や、育苗農家の確保も課題です。

WCS用稲による耕畜連携の取り組みを通じて、耕種農家や畜産農家の農業経営に対する意欲の高まりや経営支援への期待を日々感じています。農地の遊休化を防止し、地域の農地を守るためにも、こうした地域循環型農業の確立を図るため官民一体となって支援する体制を保持しなければならぬと考えています。



profile

藤原 道広 ふじわら みちひろ

耕畜連携の他、まんのう町農業委員会事務局長として、「地域農業経営基盤強化促進計画」策定に深くかかわる。同町地域農業再生協議会事務局長として農地利用の最適化活動を担い、農村地域における多様な農業人材の育成や発掘に努めている。2022年より農林課課長。

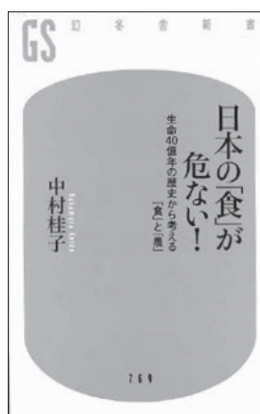
香川県仲多度郡・まんのう町

県中央南部に位置し、豊かな自然に囲まれた農業が盛んな町。米麦中心の農家が多い。人口約17000人で、面積は約194km²、林野率が約70%を占める。ひまわりを中心とした六次産業にも力を入れており、「まんのうひまわりオイル」は農林水産大臣賞を受賞。近年は国指定特別天然記念物「コウノトリ」が営巣して、香川県で初めてヒナの巣立ちを迎えたことで話題に。

『日本の「食」が危ない！』

生命40億年の歴史から考える「食」と「農」

中村桂子 著 幻冬舎



2025年5月発行・1,034円

共感の大切さから農業の未来を説く

吉田 忠則（日本経済新聞社編集委員）

生きものとして生きる——。著者はこのフレーズを本書で何度も繰り返す。人間もまた生きものであり、その観点からすれば、いま常識とされている食と農の在り方がいかに矛盾に満ちているかが浮き彫りになる。

ではこれからどんな農業をめざすべきなのか。本書が提示するのは、生産性や効率を第一としてきた農業観の克服だ。そこでは落ち葉堆肥を使うなど、生態系の保持につながる循環型農業が今日的な意味を持つ。地域に伝わる固定種や畑を耕さずに作物を育てる不耕起栽培、作物の旬、小学校での農業教育などにも注目する。

素朴な見方と感じる人があるかもしれない。だがその背景には、科学者として長年研究に向き合ってきた著者の信念がある。

著者は1936年生まれ。生物化学の専門家で、「生命誌」という研究分野を創設した。本書でもたびたび登場する生命誌(Biohistory)とは、微生物を含め、あらゆる生きもの一つひとつに目を向けることで紡ぎ出す歴史物語の全体を指す。その根幹にDNAがある。

そうした研究を踏まえて提起するのが、「フラット」と「オープン」という二つの概念だ。多様性がなければ生きものは生き延びることができず、人間も含めて高等と下等の区別はない。生きものの世界の特徴は「平ら」なことにあり、すべてはフラットなのだという。

細胞の内と外との間の物質のやりとりから、ミツバチと花の関係まで、生態系はオープンな状態であることが存立の条件になる。利他や絆といった言葉を持ち出すまでもなく、共生関係にあることが前提という。

こうした知見をもとに、著者は農業にアプローチする。カギとなるのは新自由主義批判。競争原理と効率を優先する姿勢は、生きものとしての人間にとって大切な「共感」をないがしろにしかねないと説く。これは命に向き合う営みである農業にもあてはまる。

農業の経済的な側面はもちろん大事だが、競争ばかり追求する発想は農業にはなじまない。ヒト(ホモ・サピエンス)はネアンデルタール人などと比べて弱いからこそ、仲間をつくって生き延びてきた。食料の不足が懸念される今日、耳を傾けるべきメッセージだと思う。

F

読まれています 三省堂書店農林水産省売店における農林水産関連書籍 売り上げ上位10冊(2025年7月1日~7月31日)

タイトル	著者	出版社	税込価格
1 これ1冊で丸わかり 農業と信の基本	中田 和則、森下 浩、羽賀 修平/著	経済法令研究会	2,420円
2 食料安全保障と農政改革 まともな農水省OBの農政解説	荒川 隆/著	日本農業新聞	2,200円
3 米と小麦の戦後史 日本の食はなぜ変わったのか	高嶋 光雪/著	筑摩書房	1,430円
4 日本のコメ問題 5つの転換点と迫りくる最大の危機	小川 真如/著	中央公論新社	1,210円
5 改訂版〔逐条解説〕食料・農業・農村基本法解説	食料・農業・農村基本政策研究会/編著	大成出版社	5,940円
6 農業政策は消費者のためにある	奥原 正明/著	信山社	1,320円
7 最新版 図解 知識ゼロからのコメ入門	八木 宏典/監	家の光協会	1,650円
8 日本の農業 第265・266集 米政策 過去・現在・未来—歴史に学び将来を展望する—	針原 寿朗/著	農政調査委員会	2,640円
9 農林水産・食品ビジネス法務 投資・融資におけるポイント解説	長島・大野・常松法律事務所 農林水産・食品プラクティスチーム/編	商事法務	4,180円
10 週刊ダイヤモンド 2025年4月5日号(特集:儲かる農業2025 米騒動の裏で影らむ商機)	ダイヤモンド社/編	ダイヤモンド社	990円

調査レポート

JFC

Report on research

酪農経営における
高収益のポイントは
飼料費と人件費

—収益構造の変化と高収益経営の特徴—

酪農を営む日本公庫の融資先の法人を対象に、損益計算書(P/L)を集計し、高収益を維持している経営体の特徴を分析しました。その他の経営体と比較すると飼料費と人件費に差があることがわかりました。

分析の目的

酪農の高収益要因を探る

酪農経営を取り巻く環境は、2010年代後半以降、畜産クラスター事業などを活用して規模拡大が進みました。しかし、20年代に入ってからコロナ禍における生乳の需要低迷や、ウクライナ情勢、円安などを背景とした飼料価格の高騰により、厳しい事業環境が続いています。

日本公庫が実施してきた農業景況調査においても、酪農の景況DIは、北海道、都府県ともに20年から4年連続でマイナス値となっています。

一方、このような厳しい事業環境でも、安定して収益を確保できている先が一定数存在しています。そこで今回は、酪農経営の決算データを比較し、高収益経営体とその他の経営体の違いを探ること、を分析の目的としました。

本分析では、日本公庫の融資先で酪農を主業とする法人169先（うち北海道127先、都府県42先）を対象とし、21年度から23年度まで、3年間の損益計算書を比較しました。なお、分析対象先のうち、3年間の収益率（注1）がいずれもプラス、かつ3年間平均で10%以上の先を「高収益経営体」、それ以外の先を「その他の経営体」と定義しています。

北海道の高収益経営体

ポイントは飼料費

北海道の分析対象127先のうち、高収益経営体は47先です。平均経営規模は、高収益経営体が220頭、その他の経営体が249頭です。本分析における経営規模の違いをそろえるため、各科目を売上100万円あたりに換算し、それぞれの母集団における3年間の平均値で比較しました。

図1。

この結果、高収益経営体では売上100万円あたりの経常利益が8万円、その他の経営体では経常損失が1万2千円と、9万2千円の差が生じていました。

この差は売上に対する経費の差によるもので、最も大きな差が表れたのが材料費（飼料費）でした。売上100万円あたりの材料費（飼料費）について、高収益経営体では38万8千円であるのに対し、その他の経営体では44万2千円と、5万4千円の差がありました。

次に、高収益経営体とその他の経営体のなかから、10年前の2014年度までさかのぼって決算データが入力されている先を抽出し、売上高材料費率（注2）と収

益率について、中央値の推移を比較しました。

売上高材料費率は飼料価格の高騰などの影響により、20年度から3年連続で上昇し続け、22年度に最高となりました。高収益経営体の売上高材料費率は、10年間、一貫してその他の経営体の比率を下回っています。

図2。

さらに、収益率の10年推移をみると、売上高材料費率の動きと連動しています。高収益経営体は17年度、その他の経営体は16年度をピークに収益率が低下傾向となり、20年度からは3年連続で低下して22年度に最低となりました。

図3。

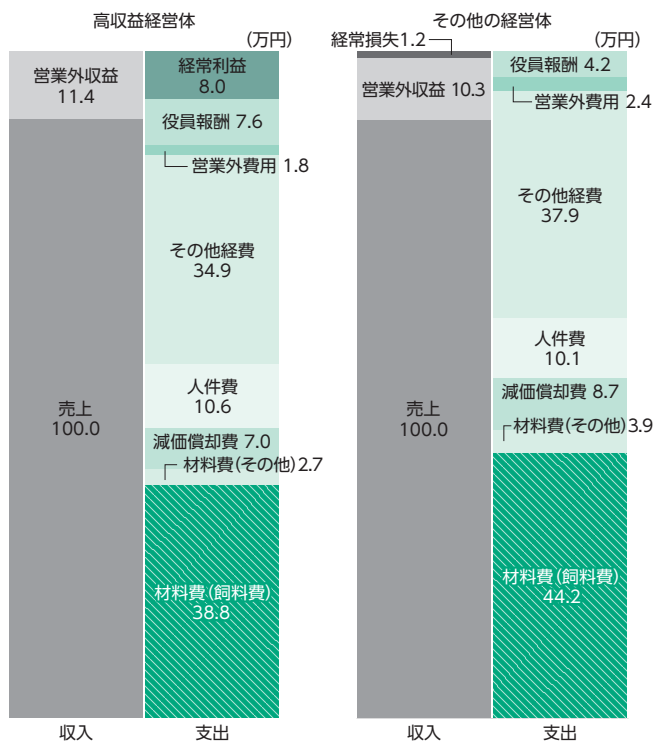
この間、高収益経営体の収益率は一貫してその他の経営体を上回っており、事業環境が最も厳しかった22年においても10年前とほぼ同じ15%程度を維持しています。

飼料価格変動への対応策

高収益経営体の個別の経営内容を見ると、実際に、飼料を生産する畑などの飼料基盤を確保している

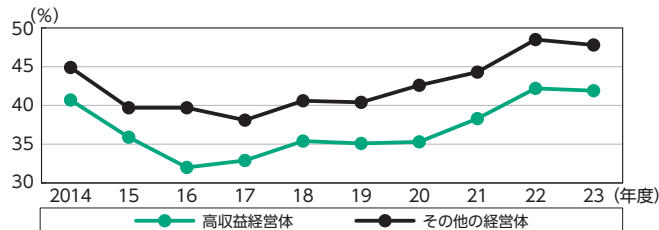
◆ 北海道の高収益経営体のポイントは材料費(飼料費)

図1 北海道における売上100万円あたりの損益計算書(P/L)比較



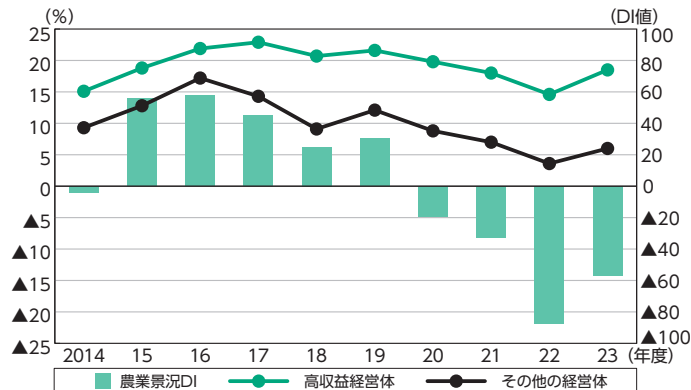
◆ 高収益経営体が一貫して下回る

図2 北海道における売上高材料費率の10年比較(中央値)



◆ 高収益経営体が一貫して上回る

図3 北海道における収益率の10年比較(中央値)



【DIについて】「①よかった ②変わらない ③悪くなった」から一つ選ぶ形式となっており、「よかった」の構成比から「悪くなった」の構成比を差し引いたもの

経営体が多くあります。加えて、牧草やデントコーンの栽培管理に注力することで飼料費を抑えている経営体や、一頭あたりの乳量は地域の平均未満でも、粗飼料主体で低コストの生産をすることで利益を確保している経営体などがありました。このような取り組みにより、高収益経営体では飼料価格の変動に対する耐性がその他の経営体よりも高いと考えられます。

なお、本分析時点ではその他の経営体に分類された経営体のなかにも、分析期間後の2024年度決算では、生産抑制の終了や乳価の引き上げなどにより、収益が大きく改善している先がみられます。しかしながら、飼料価格は依然として高止まりしており、今後の事業環境を正確に見通すことは困難です。そのなかで外部環境の急激な変動による収益悪化のリスクを低減し、経営の持続性を高めるためには、飼料畑の拡大のほか、飼料設計の見直しなど、売上に対する飼料費の割合を減らすよう取り組むことが望ましいと考えられます。特に、現状よりも飼養頭数を拡大する際には、飼料価格の大幅な上昇によるリスクを想定しながら対策を検討することが一層重要となります。

都府県の高収益経営体

ポイントは人件費

都府県の分析対象42先のうち、高収益経営体は8先です。平均経営規模は、高収益経営体が115頭、その他の経営体が185頭です。北海道と同様に、売上100万円あたりの損益計算書を比較しました図4。この結果、高収益経営体では売上100万円あたりの経常利益が7万5千円、その他の経営体では経常損失が1万2千円と、8万7千円の差が生じていました。経費を比較すると、都府県では北海道のような材料費(飼料費)の差はみられません。

一方、都府県における売上100万円あたりの材料費(飼料費)は、高収益経営体で51万5千円、その他の経営体で51万円と、いずれも北海道におけるその他の経営体の44万2千円を上回っており、都府県のほうが北海道よりも売上に対する材料費(飼料費)の割合が高くなっていました。

都府県において差が大きかったのは人件費です。高収益経営体では売上100万円あたり5万9千円であるのに対し、その他の経営体では12万1千円と、6万2千円

の差がありました。

次に、北海道と同様、高収益経営体とその他の経営体から10年分の決算データが入力されている先を抽出し、売上高人件費率と収益率について、中央値の推移を比較しました。売上高人件費率は10年の間に大きな変動はありませんが、一貫して高収益経営体がその他の経営体を下回っています【図5】。

さらに、収益率の10年推移を見ると、高収益経営体は2018年度、その他の経営体は16年度をピークに、その後、生産コストの上昇などを背景に低下傾向となり、22年度に最低となりました【図6】。

特に、その他の経営体においては、22年度の収益率は0.0%まで低下しました。高収益経営体とその他の経営体の比較では、高収益経営体が10年間一貫してその他の経営体を上回っています。

以上から、都府県における高収益経営体の特徴は、売上に対する人件費の割合が抑えられていること、すなわち、従事者1人あたりの労働生産性を高め、少ない労働力で売上を確保している点にあると考えられます。

効果的な投資で生産性を高める

高収益経営体のなかには、搾乳

ロボットなどの設備投資を効率的に活用し、労働生産性を向上させる経営体があります。こうした経営体では、単に設備投資をするだけではなく、ロボットに適応した乳用牛の選抜や、ロボットから得られたデータを分析して飼養管理に役立てるなどの工夫がみられます。このように、設備投資の際に、並行して投資効果を高めるために経営を見直すことが効果的です。

本分析では、都府県における高収益経営体とその他の経営体の間に材料費（飼料費）の差はみられませんでしたが、売上あたりの材料費（飼料費）は北海道よりも高いことから、収益性を向上させるためには飼料費を抑制する観点も重要といえます。

都府県においては自社でまとめた飼料畑を確保することが難しい場合もありますが、現在、耕畜連携などが推進されており、こうした取り組みで飼料調達手段の多様化や安定化を図ることも重要と考えられます。

（情報企画部 黒川 知洋）

（注1）以下の式で算出

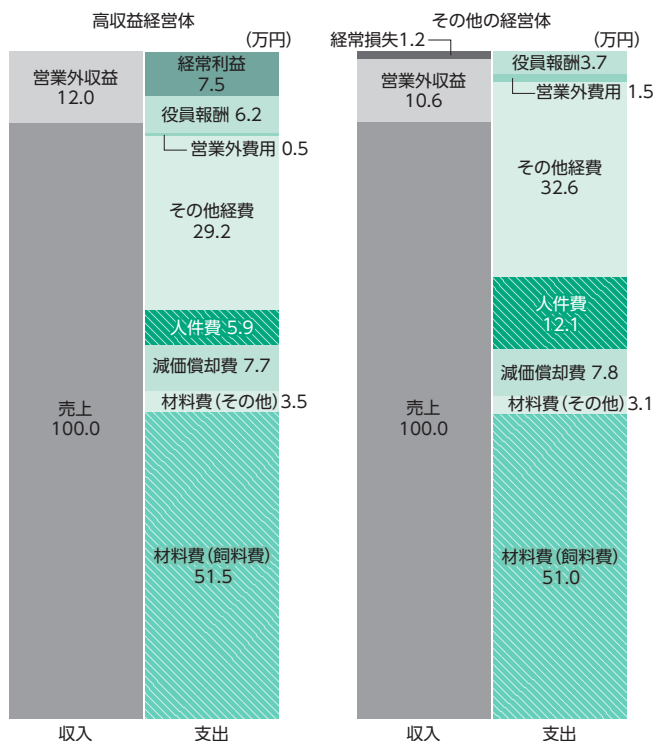
収益率（%）＝（経常利益＋役員報酬）

／売上高×100

（注2）データ上の制約により、飼料費を含む材料費全体を比較の対象とした

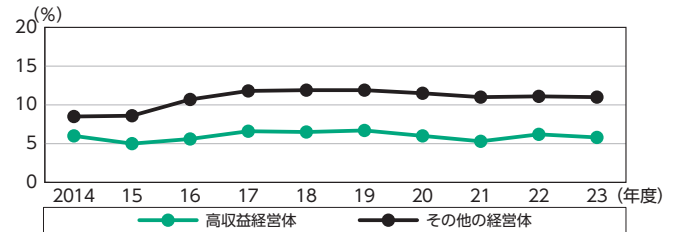
◆ 都府県の高収益経営体のポイントは人件費

図4 都府県における売上100万円あたりの損益計算書(P/L)比較



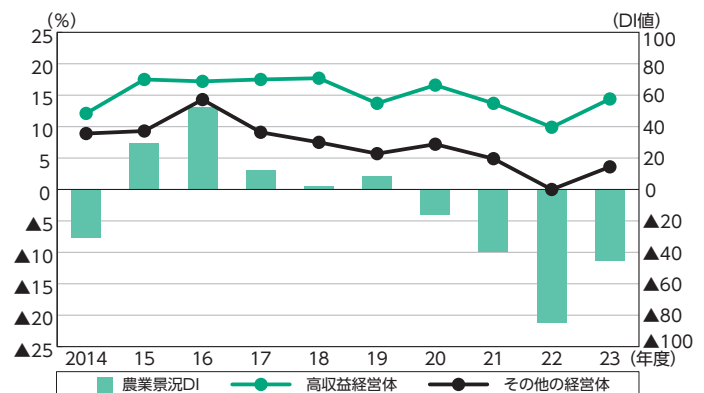
◆ 高収益経営体が一貫して下回る

図5 都府県における売上高人件費率の10年比較(中央値)



◆ 高収益経営体が一貫して上回る

図6 都府県における収益率の10年比較(中央値)





質疑応答では、酒類輸出の展望や茶の販路拡大などについて、多くの質問が出ました

鹿児島支店 「稼ぐ力」のヒントを探る 食と農を結ぶ交流フォーラム

鹿児島県農業法人協会との共催により、13回目を迎える本会に農業者など109人が集いました。

講演会では、日本酒「鍋島」ブランドを手掛ける富久千代酒造有限会社（佐賀県鹿島市）代表取締役の飯盛直喜氏が登壇し、地域資源を生かし、地元で愛される商品作りの大切さを話しました。また、有機茶を生産する有限会社坂之上製茶（鹿児島市）代表取締役の坂之上勝利氏は、カフェ事業などへの挑戦について事例発表しました。懇親会では、県内外からの参加者同士の異業種交流が盛んにおこなわれました。（1月16日）



国内外の実例を紹介しながら関係者間の連携の重要性などを語る太田氏

松江支店 漁業管理の在り方を考える 水産関係者向け講演会開催

一般社団法人境港水産振興協会、境港商工会議所水産業部会などの関係機関と講演会を共催。70人が参加しました。

株式会社みなと山口合同新聞社の太田毅人氏が「漁業管理に『目的共有』をく変わる環境、描くべきビジョン」をテーマに講演しました。太田氏は、漁業環境の変化に応じた資源管理の方策を考える大切さを説明。

参加者からは「これからの資源管理手法や、関係者との連携の取り方を考えるにあたって大変参考になった」などの感想が聞かれました。（2月21日）



異常気象の仕組みや気象情報の重要性を説く講演に参加者は熱心に聞き入っていました

山形支店 農業と気象をテーマに 「農と食の交流会」を開催

県内の農林漁業者、食品事業者などの情報交換を目的に交流会を開催。60人が参加しました。

講演会ではテレビ番組などで活躍する気象予報士の小林正寿氏が登壇し、猛暑や線状降水帯、大雪など異常気象のメカニズムについて、事例を織り交ぜつつ解説。県内で発生した令和6年7月25日からの大雨災害にも触れ、気象情報を活用し、命と農作物を守るよう強調。

参加者から「最近では異常気象や災害が多発しているので大変参考になった。今後の営農における対策へ適切に生かしたい」などの感想が寄せられました。（2月26日）



さまざまな種類の狭山茶の試飲もあり、会話が弾みました

さいたま支店 民間金融機関を招き 茶業勉強会を開催

飯能信用金庫と埼玉県信用農業協同組合連合会を招き、「狭山茶」の勉強会を埼玉県茶業研究所で開催。31人が参加しました。

同研究所では茶業の現状や狭山茶の特徴について講義を受けたほか、茶園や製茶工場などを見学。日本公庫からも全国の茶農家の決算動向や審査のポイントなどを紹介しました。県西部を基盤とする飯能信用金庫からは本部と7支店から22人が参加し、勉強会後には「茶業は地域の重要な産業だが、知らないことも多い。大変勉強になった」と関心の高い様子が見られました。（2月26日）

次号予告 秋1号(10月発行)

「海洋環境の変化への対応(仮)」

海面漁業の漁獲高はこの20年間に4割減少した。原因の一つは海水温の上昇など海洋環境の変化だ。漁獲対象魚種や漁法の転換、兼業化など漁業者の経営リスク分散の取り組みを紹介し、今後の持続可能な漁業に向けた方策を考える。

ご意見募集

今号はいかがでしたでしょうか。感想やご意見をお寄せください。FAX・eメールなどで受け付けています。掲載させていただいた方には薄謝を進呈いたします。

FAX: 03-3270-2350
eメール: anjoho@jfc.go.jp

本誌に登場する生産者や食品製造業の皆さまの信念、情熱にも感動しました。畜産業への参入、エコフィード活用による生産成績の向上や需要創造、エコガーデンシティ構想など、どれも並大抵の覚悟

それと同時に食品残渣をエコフィードとして活用することは思っていた以上に難しく、しっかりと設計された仕組みであることに驚きました。

夏1号の特集「食品再生で育む循環社会」を拝読しました。私が幼いころ、家畜に残飯を与えているという話を聞いたことがありましたが、現在は食品残渣をエコフィードとして農産物の生産に利用していることや、農業も循環型に変わっていることを知りました。

悟ではできない取り組みです。普段何気なく食べている農産物や食品がそのような信念、情熱で作られていたとは——。私の幼い息子と娘にも農産物のありがたさを伝える必要があると感じました。

お米価格の高騰が日本中を騒がせ、わが家の食費もかさみますが、農産物や食品のありがたさを見直すよい機会と考えています。

日本公庫には、外部環境の悪化においても不断の努力を欠かさず、私たちに安心安全な農産物や食品を提供してくださる生産者や食品製造業の皆さまへの引き続きの支援をお願いします。また、生産者の信念や情熱、農産物や食品のありがたさも本誌で積極的に発信してもらいたいです。

(香川県高松市 古賀麻美)

編集後記

8月よりAFCフォーラム編集部に加わりました。これからどうぞよろしく願います。「耕畜連携」のさまざまな取り組みを拝見し、畜産経営にとって安定した飼料の確保が、いかに困難かつ重要か、ということに改めて実感しました。厳しい経営環境が続いていますが、今号が皆さまの「持続可能な畜産業」の一助になれば幸いです。

(清野)

「特集②」と「新・農業人」の二つのコーナーの計3人の経営者に取材させていただきました。皆さまそれぞれ手法が異なれど、地域の方々と関係性を構築されていたことが印象的でした。昨今から続く、資材費の高止まりなど苦しい状況だからこそ、一人で抱え込まず、皆で協力する——これが大事であることを痛感しました。

(宮崎)

「フォーラムエッセイ」のジローラモ氏はイタリア南部ナポリ出身です。ナポリはピッツァの本場ですが、米料理もあるとか。その名も「リーゾ・アル・フォルノ」。米とトマトソースを混ぜサラミやチーズをのせてオーブンへ。トマトの酸味と肉の旨味が合わり絶品という話を伺いました。お腹が鳴り続ける取材でした。

(岩本)

今号では、牛や豚の写真を掲載しましたが、泣く泣く不採用となった写真がありました。なでうとするオーナーの手に家畜たちが頭をすり寄せ、目と目が合う睦まじい写真。自分たちにおいしいエサをくれる人、大事にしてくれる人がわかつているんですね。「一頭一頭に向き合う」「丁寧に育てる」瞬間を垣間見ました。

(水谷)

AFCフォーラム 2025.9 夏2号

編集

小柳 典義 清野 健 宮崎 善幸
澤田 真理 岩本 悠里 黒川 知洋
村上 裕紀 水谷 徳子

編集協力

金子 弘道

発行

株式会社日本政策金融公庫
農林水産事業本部

〒100-0004
東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
Tel. 03(3270)2268
Fax. 03(3270)2350
E-mail anjoho@jfc.go.jp

印刷

株式会社DI Palette 東京本部

* 本誌に掲載している記事、写真、図表、データなどをご利用になりたい場合は、事前に当社までご連絡ください。

成果生む経営へ 本質を捉えた アドバイスの実践



高津佐 和宏

KOUTSUSA Kazubiro

合同会社アグリビジネスパートナーズ
代表社員
(宮崎県宮崎市)

私は、農業経営に悩んでいる農家やこれから農業に挑戦する方の問題解決を支援するため、農業経営コンサルタントの仕事をしています。

その取り組みを続けるなかで気づいたことをまとめ、2024年10月に拙著『金持ち農家、貧乏農家』(かんき出版)を発売させていただきました。

執筆に取り掛かってから約1年。私が主宰している「儲かる農家のオンラインスクール」に参加している農家を中心に多くの方にヒアリングさせていただき完成した一冊です。おかげさまで発売から半年で2万部を超え、増刷を重ねています。

本書では事例を踏まえたポイントを解説しているため、読者の感

想で多いのが「自分は金持ち農家なのか、貧乏農家なのか、項目ごとにチェックしながら読みました」というもの。今までやってきた農業経営の答え合わせになっているのは非常にうれしいですね。

かし、この現場を知らずにアドバイスすることは難しい。

結局、本質的なことを避けて、自分がよくわかっている分野でのアドバイスに偏ってしまうことがあります。経営が低迷している原因



©富田 文雄

また、普及指導センターの職員やJA指導員が現場指導する際に活用している話も聞きました。本書が職員の方々が指導するための助けになったり、指導の根拠になったり、自信になったりしているのなら著者冥利に尽きます。

そて、執筆を始めた動機の一つでもあります。農業の現場は、業界に詳しくない人にとって非常にわかりにくいものです。

例えば、料理人が調理する現場は想像できるけれど、農家が農作業する現場は想像できません。し

は、農業生産にあるかもしれないのに――。

農家に的確にアドバイスするためには、経営数値はもちろん、農業生産もすべて数字で把握すること。そして、数値化されたデータをその地域で同じ品目を作っている「プロ農家」と比較することが必要です。

同じ地域で同じ品目を同じように作って、同じ先に出荷しているのに、収入に差がでるのはなぜか。この問いを解決することが農家へのアドバイスの第一歩です。 **F**

こうつさ かずひろ

2018年に15年勤めた宮崎県経済農業協同組合連合会を退職し、農業経営をサポート。21年からスタートした「儲かる農家のオンラインスクール」は有料メンバーが280人を超える。



農業経営アドバイザーは農業経営者のニーズに対応し、経営への総合的的確なアドバイスを実践する専門家です。2005年、農業経営の発展に寄与することを目的に日本公庫が資格制度を創設しました。本コーナーは、上級資格である上級農業経営アドバイザーが執筆しています。

耕畜連携の現在地と今後



『まちにまった新米できたよ』 押田 愛未 千葉県多古町立久賀小学校
(全国土地改良事業団体連合会主催「未来へつなごう!ふるさとの水土里」子ども絵画展2024より)